

インドネシア ラジオ・テレビ放送  
訓練センター巡回指導調査団  
報告書

平成2年2月

国際協力事業団  
社会開発協力部



JICA LIBRARY



1093814 (0)

22943



インドネシア ラジオ・テレビ放送

訓練センター巡回指導調査団

報告書

平成2年2月

国際協力事業団  
社会開発協力部

国際協力事業団

22943

## 序 文

インドネシア共和国は民族及び文化の多様性を有する島しょ国家であり、国家の統一、近代化の促進等の観点から、ラジオ・テレビを中心としたマス・メディアの果たす役割は極めて重大である。

このため同国政府は、国家開発計画の重点施策としてラジオ・テレビ放送網の拡充を図っており、それに必要なスタッフの訓練・養成を目的としてマルチ・メディア・トレーニング・センター (MMTC) の設立を計画し、昭和54年9月、我が国に対し協力を要請してきた。

これを受けて我が国は、無償資金協力により施設、訓練機材を供与するとともに、ラジオ・テレビ放送要員の訓練に関し、昭和58年10月21日の討議議事録 (R/D) 署名以降、番組編成、番組制作、報道、制作技術、運行技術及び送信技術の各分野につきプロジェクト協力を行ってきた。

当初計画では、昭和63年10月20日に協力期間を終了することとなっていたが、同年4月のエバリュエーション調査の結果に基づき、協力期間を2年間延長した。

こうした中で、今般事業団は、先の元年3月の計画打合わせ調査実施後約1年間のプロジェクトの進捗状況及び問題点を把握するとともに、R/D延長期間終了後の協力のあり方について筋道をつけることを目的として、平成2年2月19日から2月28日まで、郵政省放送行政局企画課第二企画係長 柏崎博行氏を団長とする巡回指導調査団を派遣した。

本報告書は、同調査団の調査、協議結果をとりまとめたものである。

終わりに、今回の調査の任に当たられた団員各位並びにご協力いただいた外務省、郵政省、NHK及び在インドネシア日本大使館その他関係機関の方々に対し、深甚の謝意を表する次第である。

平成2年2月

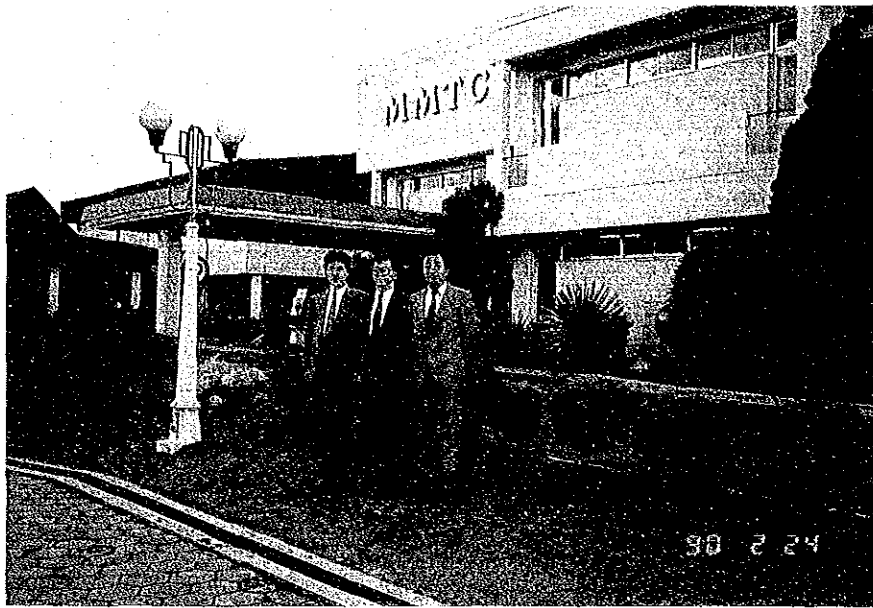
国際協力事業団

社会開発協力部

小 泉 純 作







MMTTCにて 左から齊藤団員，柏崎団長，藤井団員



ミニッツに署名するMangaweang情報省次官と柏崎団長



# 目 次

序 文

写 真

1. 巡回指導調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団派遣の目的	2
1-3 調査団の構成	3
1-4 調査日程	3
1-5 主要面談者	4
2. 調査・協議結果概要	5
2-1 プロジェクトの実施状況	5
2-2 技術移転達成状況	6
2-3 カリキュラム及び教科書の整備状況	6
2-4 ミニッツの内容	6
2-5 プロジェクトの今後の実施計画	7
2-6 今後の主要問題点	7
3. ミニッツ	11
4. プロジェクトの進捗状況	17
4-1 訓練コースの実施状況及び今後の計画	17
4-2 カウンターパートの配置状況	26
4-3 技術移転の達成状況及び今後の見通し	33
4-4 カリキュラムの整備及び準備状況	41
4-5 教科書・教材の整備状況	43
4-6 無償機材及び供与機材の維持管理状況	50
5. プロジェクト実施体制	61
6. 現在における問題点	69

付属資料 .....	73
1. プロジェクト実績線表 .....	75
2. ローカルコスト負担状況 .....	79
3. MMTC 修了証書 .....	83
4. 専門家チーム作成のカリキュラム案 .....	87
(1) 技術関連コースカリキュラム案 .....	87
(2) 放送関連コースカリキュラム案 .....	155

## 1. 巡回指導調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯

今までのプロジェクトの経緯は、概ね次のとおりである。

- (1) 本プロジェクトは、ジョグジャカルタにマルチ・メディア訓練センター構想の中核たるラジオ・テレビ放送訓練センターを開設して、放送業務に携わる者に幅広い基礎的知識及び技能を付与し、もって情報省職員として望ましい職務遂行能力を涵養することを目的とし、S58.10.21～63.10.20までの5カ年間にわたる協力を開始した。
- (2) 無償（約18億円）による施設・機材を使用して60年7月に開講したが、同時期に突如、大統領令によりディプロマ制の導入が決定された。ディプロマ制は、DI～DⅢの3段階に区分けされているが、とりあえず当初予定していたベーシックコースと内容等がほぼ同一のDIコースを実施することとした。
- (3) 61年4月に所長以下スタッフが発令された。
- (4) (2)に伴い、マスタープランもDIコースに係る技術指導と将来のDⅡ、DⅢコース実施のための準備作業に係るアドバイスに変更することとし、61年9月の計画打合せ調査団のミニッツにてR/Dを修正（現状追認）。
- (5) 63年4月に評価調査実施。その結果、まずDIの実施状況については、ほぼカウンターパートの手により実施されているとしつつも次の問題が指摘された。

#### ア. DI関連

- (ア) 第1回目コース（半年分のみ実施）の残り半分の実施の目途が立っていない。
- (イ) 5コースのうち、番組編成コースが予算不足のため未実施のまま。
- (ウ) DIの基本部分の終了に過ぎず、「イ」側にハンドオーバーするには分野にもよるが、なお1～2年の継続協力が必要。本プロジェクトが種々の事情により、実質的には協力期間の後半からスタートしたことを勘案すれば止むを得ない。

#### イ. DⅡ、DⅢコースの準備

- (ア) 基本構想が整いつつある段階で、具体的な科目の詳細、機材の整備等には至っていない。コース開始までには引き続き2年程度の協力が必要。

以上の理由により、2年間の延長が決定された（S63.10.21～H2.10.20）。

- (6) 平成元年3月に計画打合せ調査団を派遣し、延長後半年間の進捗状況を把握。主な内容は次のとおり。

ア. 63年度は、DI・4コースを実施した。

イ. 64年度には、DI全5コースの実施と第1回4コースの2期分の訓練（6カ月）

の実施を予定している。

ウ. また、DIIも全8コースのうち、3コースの実施を予定している。

エ. DIの実施に関する部分については、技術移転は順調。延長R/D終了までには技術移転は完了の見込み。

オ. DII, DIIIコース実施のための準備作業については、日本の協力はこれから本格化するところであり、R/D終了後も何らかの形で協力継続が必要と判断される。

(7) 「イ」側からの追加無償の要請との関連があり、元年11月に今後の方針を各省会議にて次のとおり内定した。

ア. 現行R/Dをさらに2年間延長(90.10~92.10)し、61年9月の修正R/Dの目標である「DII, DIIIコース実施の準備」に全力を傾ける。

イ. 現在の「イ」側のコース実施計画が順調に行くとするれば、92年10月には追加無償の機材を用い、DIIの全コース実施とDIII・6コースの実施を見届けることができる。

ウ. 「イ」側に対しては、評価調査団がミニッツにて再延長を正式に表明する。

#### 1-2 調査団派遣の目的

(1) 本年夏に実施予定の評価調査をにらみ、先般内定した今後の対処方針に基づき本年10月以降の協力がスムーズに行われるよう問題点の整理を行い、今後実施すべき内容をプロジェクト及び「イ」側に対し明確にし、今後の筋道を立てることを目的とする。

(2) 正式な延長は評価調査団が行うが、本調査団が「修正R/Dの目標が10月までに達成されることはかなり困難と予想されるので、R/D終了後も協力を継続する必要があると判断される」等の文言を入れ、実質的に延長含みであることを表明する。

(3) DIに対する協力は10月をもって完了し、それ以後はDII, DIIIに対する準備に移行することを確認する。

(4) 現在、短期専門家の派遣がディプロマコース以外(R/D以外)のインリッチメントコースとして「イ」側はみなしているきらいがあるため、短期専門家はディプロマコース実施のための一部であり、ディプロマ実施を妨げない範囲でインリッチメントコースに協力することを再度明確化する。

(5) 前回の調査団派遣後1年間のプロジェクトの進捗状況及び問題点等を把握する。

(6) さらなる2年間における「DII, DIIIの準備」の内容の明確化(ゴールの明確化)及び双方の行うべきことの明確化。

(7) 協議内容をミニッツにて確認(ただし、ミニッツの内容は、進捗状況及び問題点の確認並びに延長含みであることの表明のみにとどめる)。

1-3 調査団の構成

- (1) 柏崎 博行 (総 括) 郵政省放送行政局企画課第2企画係長
- (2) 藤井洋一郎 (訓練計画) 日本放送協会番組制作局教育番組センター  
チーフプロデューサー
- (3) 斉藤 直樹 (協力企画) 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第2課

1-4 調査日程

月日	曜日	行 程	内 容
2/19	月	東京 →ジャカルタ	移動 (JL721)
20	火	ジャカルタ	JICA,大使館と打合せ 情報省次官, RTF総局長表敬
21	水	ジャカルタ→ジョグジャカルタ	国家開発計画庁 (BAPPENAS) 表敬 移動 (GA436), 専門家と打合せ
22	木	ジョグジャカルタ	MMTCとの協議
23	金	"	専門家と打合せ
24	土	"	MMTCとの協議
25	日	ジョグジャカルタ→ジャカルタ	移動 (GA437)
26	月	ジャカルタ	ミニッツの協議
27	火	ジャカルタ	ミニッツ署名, 移動 (GA872)
28	水	←東京	

1-5 主要面談者

(1) インドネシア側

情報省次官	EMIR H. MANGAWEANG
ラジオ・テレビ・フィルム総局長	ALEX LEO ZULKARNAIN
“ 計画局長	ALIFIN
国家開発計画庁	HUSNI, HADIAT
MMTC所長	HOETOJO HOERIP
“ 総務部長	TOGAR
“ 教務部長	BA. SISWANTONO
“ 技術部長	KOSASIH

(2) 日本側

大使館一等書記官	浅野文昭
JICA事務所長	北野康夫
“ 所員	米田一弘
プロジェクトリーダー	下地 昇
専門家	上野重喜
“	時松佑兒
“	小林 修
調整員	池城 直



## 2. 調査・協議結果概要

### 2-1 プロジェクトの実施状況

#### (1) 訓練コース実施状況

各コースの実施状況（89年度）は次に示すとおりである。

D I - 全5コース（120人）が実施中。全コース実施は本年が初めて。また、85年度に半年分の研修しか実施できなかった40人に対する後期分の研修を実施中。

D II - 全8コースのうち、3コースをトライアルとして実施中（経常予算をやりくりして実施）。トライアルにせよD IIを初めて実施。

D III - 1992年度に実施予定

#### (2) カウンターパートの配置状況

もともとR/Dにもカウンターパートの数（範囲）が明示されていなかったため、各部部长及び教官をすべて（30～35人）カウンターパートとして技術指導を行ってきたが、専門家チームはこの範囲が広過ぎたという反省を持っており、これに基づき、今後は各分野のカウンターパートの中で中心的な人物に焦点をあてて、技術移転を行っていくこととする（約10人に絞る）。

#### (3) 必要な教官数の確得

現在、教官数27人、MMTC以外からの教官33人の合計60人。現段階では概ね必要数を満たしているが、今後、実施コース数の増加に伴い教官数の増加が急務。またMMTC以外の外部講師の数が多く、今後MMTC専属講師を増やす必要がある。

コース実施予定と必要教官数（「イ」側の資料による）

		FY1990	FY1991	FY1992	FY1993
必要教官数	MMTC	27	27	27	27
	MMTC外	33	33	33+18	33+25
訓練生数	D I	120	120	120	120
	D II	36	36	36	48
	D III	-	-	24	24

なお、同じ「イ」側の資料によれば、D I～D III全コース実施のための必要教官数は次のとおり。

D I - 40人  
D II - 56人 } 計162名  
D III - 66人

## 2-2 技術移転達成状況

### (1) DI実施のための技術移転

5コースともほぼ完了の段階に至っており、R/D終了時の本年10月までには完了の見込みである。

### (2) DII, DIIIコース準備のための技術移転

昨年3月時の調査時点では、DII, DIII準備に対する協力も本年10月で終了できるとの見通しであったが、DIIがすでに2コース走っていること、また追加無償が予定されている中でDII, DIIIコースに対するある程度の技術移転が必要との観点から、さらなる協力が必要との判断に至った。

## 2-3 カリキュラム及び教科書の整備状況

### (1) DI

ほぼ完了済み。ただし、さらにより良いものにするため、今後も改良を継続する必要がある。

### (2) DII, DIII

「イ」側はすでにカリキュラムを作成済み。これに対し「日」側は、「制作技術」、「運行技術」及び「送信技術」分野からなる技術関係コースのカリキュラム案を89年11月に提示した。また、それ以外の放送関連コース（「編成・放送管理」、「番組制作」及び「報道」）のカリキュラム案は90年2月に提示され、右に係る日・イの協議は今後本格化するところである。

教科書・教材については、すでに作成されたものが約90点程あり、これらの相当部分がDII, DIIIにも共用できるが、今後もカリキュラムの内容が固まるに従い、さらに充実させる予定。

## 2-4 ミニッツ内容

調査団長及び情報省次官との間で署名。要旨は、次のとおりである。

### (1) 89年度におけるプロジェクトの進捗状況

ア. DI実施に対する協力は順調に進んでおり、R/D終了時をもって完了できる見込み。

イ. DII, DIII準備に対する協力は現在進行中であり、これから本格化する段階にある。

### (2) 解決されるべき問題点

ア. コースの早期実施のため、さらなる予算獲得の努力が必要。

イ. MMTC専任教官の増加が必要。

ウ. 日・イ双方によるカリキュラム策定のため、現在行われている作業グループの活動強化が必要。

### (3) 将来計画

ア. DIに対する協力は、現行R/D期間内に終了の見込み。

イ. DII, DIII準備に対する協力—①カリキュラム作成への協力, ②教材作成のための協力, ③ある程度の技術移転, については現在正に実施中であり, プロジェクトの目標達成のためには, さらなる協力が必要と思われる。

(なお, 実際の協議の中では, 我が方の対処方針をすべて先方に伝え, 理解を得る努力を行った。)

## 2-5 プロジェクトの今後の実施計画

さらなる2年間の延長を前提とした上で, 日・イ双方により決定した今後の実施計画案は次のとおり。

90年2月～6月	インドネシアサイドによるDI～DIIIのカリキュラムの完成	技術移転 ↓
90年7月	日・イ双方によるカリキュラムの決定	
90年8月～91年12月	日・イ双方による教材の作成	
92年1月	上記教材の最終完成	
～92年10月		

## 2-6 今後の主要問題点

今次調査の結果, 新たに表明したものと及び変更となった事項で, 今後の協力実施に影響を及ぼすと思われるものは次のとおりであった。

- (1) DII, DIIIコースの実施形態
  - (2) DIIIコースの定員数が変更
  - (3) DII, DIIIコースの実施予定時期の遅れ
- } の3点

以下, 順に記述する。

- (1) DII, DIIIコースの実施パターン (DI～DIIIが毎年同時進行で実施されるのか, それともDIは毎年だがDIIとDIIIが隔年に実施されるのか?)

ア. S61年9月の計画打合せ調査団の報告書において, DII, DIIIコースの「隔年実施パターン」が示されて以来, この実施パターンでコースが実施されるとの理解があった。

・しかしながら, 平成元年3月の計画打合せ調査団の報告書においてDI, DII, DIII

の「毎年実施パターン」のスケジュール表が示されたが、隔年実施パターンが毎年実施パターンに変更されたとの記述はない。

- ・さらに、平成元年4月の追加無償事前調査の報告書においては、隔年実施パターンにより年間総訓練生数を計算し、これに基づき必要教官数を割り出している。

しかしながら、同報告書の中には毎年実施パターンの計画表も別箇所に掲示されており、コース実施パターンの整理がついていなかった。

- イ、今次調査により、「毎年実施パターン」でコース実施計画が動いていることを確認した。また、専門家チームも、毎年実施パターンが妥当と判断している。

なお、両パターンによる訓練生数の差は次表のとおりとなる。

コース実施パターンの違いによる年間訓練生数の差異

年	毎年実施パターン			(計)	隔年実施パターン			(計)
	D I 120人 (24×5J-λ)	D II 96人 (12×8J-λ)	D III 132人 (12×11J-λ)		D I 120人 (24×5J-λ)			
1	D I 120人 (24×5J-λ)	D II 96人 (12×8J-λ)	D III 132人 (12×11J-λ)	348人	D I 120人 (24×5J-λ)			120人
2	D I 120人	D II 96人	D III 132人	348人	D I 120人 (24×5J-λ)			120人
3	同上	同上	同上	同上	D I 120人	D II 140人		260人
4	"	"	"	"	D I 120人		D III 60人	180人
5	"	"	"	"	D I 120人	D II 140人		260人
6	"	"	"	"	D I 120人		D III 60人	180人
7	"	"	"	"	D I 120人	D II 140人		260人
8	"	"	"	"	D I 120人		D III 60人	180人
9	"	"	"	"	D I 120人	D II 140人		260人

(2) DⅢコース定員数の変更

従来12人→今回8人

よって(1)の毎年実施パターンで総定員数を計算すると、

$$DⅠ120人 + DⅡ96人 + DⅢ88人 (8人 \times 11コース) = 304人$$

(専門家チームもDⅢは定員が少ない方が良いとしているが、今回の定員の変更が情報省ないしはバベナス内で、どこまでコンセンサスがとれているのか今後ウォッチする必要あり。)

(3) DⅡ, DⅢコースの実施予定時期の遅れ

今回「イ」側より示されたコース実施計画は、昨年3月の計画打合せ調査時の計画よりも大幅に遅れることとなり、追加無償がDⅡ, DⅢ実施のための設備の供与を予定していることからすると問題なしとしない。

	89年度	90	91	92	93	94	
昨年3月調査時 - DⅡ	3コース(36)	4コース(48)	6コース(72)	8コース(96)	8コース(96)	8コース(96)	(全部で8コース)
“ DⅢ	-	-	-	6コース(72)	5コース(60)	11コース(132)	(全 11コース)
今次調査時 - DⅡ	3コース(36)	3コース(36)	3コース(36)	3コース(36)	4コース(48)	未定	(全 8コース)
“ DⅢ	-	-	-	3コース(24)	3コース(24)	未定	(全 11コース)

### 3. ミニッツ





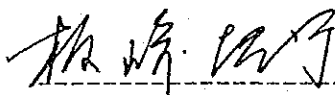
THE MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE JAPANESE ADVISORY TEAM  
AND THE MINISTRY OF INFORMATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE PROJECT

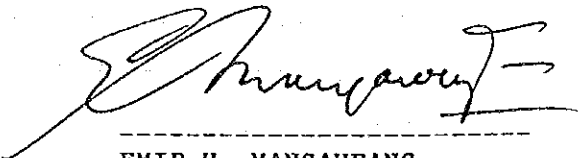
The Japanese Advisory Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. HIROYUKI KASHIWAZAKI (Assistant Director, Planning and Policy Division, Broadcasting Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications) visited the Republic of Indonesia from February 19 to February 27, 1990.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned for smooth and successful implementation of the Radio and Television Training Centre Project in the framework of the establishment of the Multi Media Training Centre (MMTC) in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, both the Team and the Indonesian authorities concerned made the following Minutes of Meetings which is attached hereto.

Jakarta, February 27, 1990

  
-----  
HIROYUKI KASHIWAZAKI  
Leader, Advisory Team  
Japan International  
Cooperation Agency,  
J A P A N

  
-----  
EMIR H. MANGAWANG  
Secretary General  
Ministry of Information,  
THE REPUBLIC OF INDONESIA

THE ATTACHED DOCUMENT

I. PROGRESS OF THE PROJECT IN FISCAL YEAR 1989/1990

Both the Team and the Indonesian authorities concerned recognized that the Project has been progressing fairly well in Fiscal Year 1989/1990, especially in the implementation of the training courses.

1. Training activities

(1) Diploma I (D I)

All five training courses have been conducted for 120 trainees and 40 carry-over trainees from the first-batch (Fiscal Year 1985/1986).

(2) Diploma II (D II), Diploma III (D III)

Of eight courses planned for D II, three training courses have been conducted as a trial. The D III courses are to be scheduled to commence in Fiscal Year 1992/1993.

2. Transfer of technology

(1) D I

Good progress has been made in the transfer of technology by the Japanese experts to the Indonesian counterparts and now all courses are almost managed by the Indonesian staff.

(2) D II, D III

Some progress has been made but it is still behind schedule.



3. Completion of the curriculum and textbooks.

(1) D I

They have almost been completed. (There might be some minor changes).

(2) D II, D III

They are now in the process of being prepared.

II. MATTERS TO BE SOLVED

Both the Team and the Indonesian authorities concerned recognized the importance of the matters pointed out at the meetings and the Indonesian side agreed to take measures to cope with them.

1. As for course implementation, good progress has been made in Fiscal Year 1989/1990 and the Team greatly appreciated the efforts of the Indonesian side.

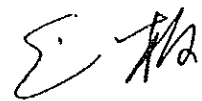
It is important to keep striving to secure the budget necessary for course implementation.

2. Not enough MMTC teaching staff are available to handle the increasing number of courses.

It is important to allocate an appropriate number of teaching staff.

3. Completion of the curriculum is behind schedule.

Thus, it is quite important to improve the activities of the working group specifically for promoting the completion of the curriculum.



### III. FUTURE PROSPECT

Both the Team and the Indonesian authorities concerned reached the same understanding of the future prospect of the Project as follows :

1. Technical cooperation for conducting D I courses will be completed by the end of the technical cooperation period.
2. Technical cooperation for preparation of D II and D III courses, namely (1) to assist in establishing the curriculum, (2) to assist in making teaching materials, (3) to transfer technology to Indonesian counterparts to some extent, is still in progress. Hence more follow up cooperation will be necessary to realize the goal of the Project.

E. M.

## 4. プロジェクトの進捗状況

### 4-1 訓練コースの実施状況及び今後の計画

#### (1) DI 実施状況

1989年においてはDIとして設定されている5コースである「番組編成企画」、「番組制作」、「ニュース報道」、「スタジオ及び主調整の運用技術」、「送信技術」のすべてが実施された。DI全コースが同時に実施されたのは、センター開所以来初めてのことである。訓練生数も定員どおりの120名となり、これまでの累計は387名となった。

さらに、長年の懸案となっていたDI第1回目の4コース（「番組制作」、「ニュース報道」、「スタジオ／主調整の運用技術」、「送信技術」）の第2期分（後期6カ月分）40名（元来48名いたが40名が参加）の訓練も実施された。詳細は表-1、表-2及び表-3のとおり。

#### (2) DIコースの今後の実施計画

DIの全5コースは、今後も毎年実施されていく予定（表-4）。

#### (3) DIIコースの実施状況

DII全8コースのうち、部門別番組制作、番組／ニュース原稿執筆、スタジオ制作技術の3コースをトライアル（試行）として実施した（右実施のための開発予算はなく、経常予算をやりくりして実施したため、トライアルという表現を用いている）。トライアルにせよ、DIIの実施に至ったのは今回が初めてのことである（表-5）。

#### (4) DIIコースの今後の実施計画

「イ」側の予定では、1990年、91年、92年、の3カ年は今回と同様の3コースを実施し、93年度には送信技術コースを加えた4コースを実施する予定である。

DIIの実施状況及び今後の実施計画は、表-5のとおり。

#### (5) DIIIコースの実施計画

DIII（全11コース）は現在まで実施されておらず、今後の計画は1992年度から文化・娯楽番組制作、番組美術デザイン、公開スタジオ・中継番組制作技術の3コースを開始する予定である（表-6）。

表-1 MMTTC・DIコース実施状況表

1990年2月現在

科 目	区 分	1986年												1987年			1988年		訓練生 合格者											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5		6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1.番組編成企画 (Programmes Compilation Planning)	専門家	白石 寛巳																								長谷川 晃				
	計画	B I	B II	B III	D I																					D I				
	実施																													
2.番組制作 (Programme Lines Production)	専門家	坂本 多																								鈴木 勇				
	計画	B I	B II	B III	D I																					D I				
	実施																									D I (20/18)	D I (20/19)			
3.ニュース報道 (News and Current Affairs Reporting)	専門家	磯部雄一郎																								福岡 寛				
	計画	B I	B II	B III	D I																					D I				
	実施																									D I (20/18)	D I (20/19)			
4.スタジオ及び主調整の 運用技術 (Studio and Master Control Technique Operation)	専門家	伊藤 基三 伊藤 勉																								加藤 勉				
	計画	B I	B II	B III	D I																					D I				
	実施																									D I (20/27)	D I (20/18)			
5.送信技術 (Transmission Operation)	専門家	佐藤 文雄																								下地 昇				
	計画	B I	B II	B III	D I																					D I				
	実施																									D I (19/16)				
6.調整員 (Coordinator)		柴田 健二																								池坂 直				
	応募数/訓練生数/合格者数	358/72/64																								241/40/36			213/60/56	

(注) 科目別の「訓練生数/合格者数」は1987年度迄の合計である。1985年度はMMTCローカルコースのみ実施された。

表-2 MMTTC訓練コース実施状況表

1990年2月現在

科 目	区 分	1988年												1989年												1990年												1991年				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1	2	3	訓練生	合格者												
1. 番組編成企画 (Programmes Compilation Planning)	専門家	長谷川 昇 10,221												上野 爪塚 11,222																												
	計画	DI												DI												DI																
	実施	DI (24)												DI (24)																												
2. 番組制作 (Programme Lines Production)	専門家	鈴木 勇 10,210												時松 佐晃 10,221																												
	計画	DI												DI												DI																
	実施	DI (18/17)												DI (24)												DI (85) (47)															70/66	
3. ニュース報道 (News and Current Affairs Reporting)	専門家	福岡 憲 11,211												長谷川 昇 (兼任) 11,222												上野 重喜 (兼任) 11,221																
	計画	DI												DI												DI																
	実施	DI (18/16)												DI (24)												DI (85) (6)															50/44	
4. スタジオ及び主編者の 運用技術 (Studio and Master Control Technique Operation)	専門家	加藤 勉 10,219												小林 修 10,221																												
	計画	DI												DI												DI																
	実施	DI (18/17)												DI (24)												DI (85) (14)															87/80	
5. 送信技術 (Transmission Operation)	専門家													下地 昇 10,221																												
	計画	DI												DI												DI																
	実施	DI (18/16)												DI (24)												DI (85) (13)															37/32	
6. 調整員 (Coordinator)														池波 直 10,221																											244	
	応募数/訓練生数/合格者数	329/72/66												387/120/																											222	

(注) 科目別の「訓練生数/合格者数」は1985年度からの合計である。1985年度はMTCローカルテストのみ実施された。

表-3 DIコース実施状況

(単位：人)

回数	期間	コース(分野)名	訓練生数	合格者数	応募者数
第1回 BⅡ+BⅢ →DIの 1学期分	1985. 7.31 ~1986. 2.18	番組制作	12	12	358
		ニュース報道	12	9	
		スタジオ/主調整技術	29	27	
		送信技術	19	16	
		合計	72	64 *HMTU-カリスト 合格者	
第2回	1986. 4.12 ~1987. 3.17	番組制作	20	18	241
		スタジオ/主調整技術	20	18	
		合計	40	36 * DI合格者	
第3回	1987. 4.27 ~1988. 3.26	番組制作	20	19	213
		ニュース報道	20	19	
		スタジオ/主調整技術	20	18	
		合計	60	56 * DI合格者	
第4回	1988. 4.16 ~1989. 3.18	番組制作	18	17	329
		ニュース報道	18	16	
		スタジオ/主調整技術	18	17	
		送信技術	18	16	
		合計	72	66 * DI合格者	
第5回	1989. 4. 4 ~1990. 3	番組編成企画	24		387
		番組制作	24		
		ニュース報道	24		
		スタジオ/主調整技術	24		
		送信技術	24		
		合計	120		
第1回分 →DIの 2学期分	1989. 9 ~1990. 3	番組制作	7		48
		ニュース報道	6		
		スタジオ/主調整技術	14		
		送信技術	13		
		合計	40		

DⅡコース実施状況

(単位：人)

回数	期間	コース(分野)名	訓練生数	合格者数	応募者数
第1回	1989. 4. 4 ~1990. 3	部門別番組制作	12		
		番組/ニュース原稿執筆	11		
		スタジオ制作技術	12		
		合計	35		



表-4 DIコーズ実施計画表

1990.2.1 現在

科 目	1989年		1990年		1991年		1992年		1993年		1994年	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
1. 番組編成企画 (Programmes Compilation Planning)	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人
2. 番組制作 (Programme Lines Production)	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人
3. ニュース報道 (News and Current Affairs Reporting)	7人	1985年度後期分	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人
4. スタジオ及び主調整の 運用技術 (Studio and Master Control Technique Operation)	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人
5. 送信技術 (Transmission Operation)	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人	24人
訓練生合計	120人+40人	120人	120人	120人	120人	120人	120人	120人	120人	120人	120人	120人

表-5 DIIコース実施計画表

科 目	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3
1. 放送番組企画 (Program Broadcasting Planning)						
2. 部門別番組制作 (Program Package Production)	12人	12人	12人	12人	12人	12人
3. 放送ジャーナリズム (Broadcast Journalism)						
4. 番組/ニュース原稿執筆 (Script/Story Writing)	12人	12人	12人	12人	12人	12人
5. 放送パフォーマンス (Broadcasting Performance)						
6. スタジオ制作技術 (Studio Production Technique)	12人	12人	12人	12人	12人	12人
7. 送信技術 (Transmission Technique)						12人
8. 修理技術 (Technical Repair)						
訓練生合計	35人	36人	36人	36人	36人	48人

表-6 DⅢコース実施計画表

科 目	1989年			1990年			1991年			1992年			1993年			1994年								
	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3
1. 放送管理 (Broadcasting Management)																								
2. ニュース、報道番組制作 (News & Information Program Production)																								
3. 教育、宗教番組制作 (Education & Religion Program Production)																								
4. 文化、娯楽番組制作 (Culture & Entertainment Program Production)													8人									8人		
5. 番組美術デザイン (Technical & Artistic Design for Production)																								
6. 台本執筆 (Scenario & Storyboard Writing)													8人									8人		
7. 演説およびドラマ演技 (Public Speech and Drama Acting)																								
8. 装置技術 (Apparatus Engineering)																								
9. 公開スタジオ、中継番組制作技術 (Open Studio & Mobile Production Engineering)																						8人		
10. 衛星、地上系伝送技術 (Satellite & Terrestrial Transmission Engineering)																								
11. 保守 (Maintenance)																								
訓練生合計													24人									24人		

(6) ディプロマコース以外の訓練実施状況

MMTCではR/Dに基づくディプロマコース以外にTVRI, RRI等からの委託費により、短期の技能訓練（いわゆる「インリッチメント・トレーニング・コース」）を実施している。これは、インドネシア側の責任において、ディプロマコースの実施を妨げない範囲で、施設・機器の有効活用を図って実施しているものである。背景には、最新にして、より高度な放送施設・機器を備えたMMTCにおいて研修を希望する者が年々増大していること、またディプロマコースに対する開発予算が不足していること等がある。

この短期の技能訓練には、インドネシア国内の各放送局、中堅クラスの放送要員が参加している。教官は、ジャカルタのTVRI, RRI等から派遣され、講義及び実習を受け持っている。その実施状況は表-7のとおりである。

表-7 ディプロマコース以外の訓練実施状況表 (JICA短専を除く)

Year	Program	Duration ( days )	Number of Participant	Conducted by
1985 / 1986	N I I	N I L	N I L	
1986 / 1987	- TV Teransmitter - Radio Transmitter	180 42	48 25	MMTC/ TVTC RTC
1987 / 1988	- Radio Production - Radio Transmitter Maintenance - Radio Program Planning - TV Production - TV Studio Engineering - Microwave Engineering - News Reporting & Editing - Program Instruction of Agriculture on Radio and TV - TV Drama Production	40 40 40 40 210 21 5 45 30	20 20 20 12 12 12 23 22 20	RTC RTC RTC TVTC TVTC TVTC Dir. TV Univ. of Gajah Mada TVTC
1988 / 1989	- TV Transmitter - Radio Transmitter Maintenance - Program Instruction of Agriculture on Radio and TV - Teaching Methodology - Traditional Media - TV Documentary & Feature  - Applied Statistics for Broadcast Management - Aspects of High Technology  Audio, Video Disc and CCD Camera - Radio News Production - Radio Presentation/ Performance	120 40 45 12 12 6  22 24  14 42 40	18 20 24 15 15 19  15 15  15 20 20	TVTC RTC Univ. of Gajah Mada MMTC - IKIP MMTC - ISI Goethe Institute / YDR/ MMTC MMTC - Univ. of Gajah Mada MMTC - Univ. of Gajah Mada MMTC RTC RTC
1989/ 1990	- Lighting Technic for Colour Television - Studium General on Agriculture Broadcasting - Radio Program Production - Radio Program Workshop on Traditional Medicine	11 5 8 4	33 30 14 10	MMTC-AIBD, AAMP Goethe Institute / MMTC MMTC-DBU Goethe Institute / MMTC

#### 4-2 カウンターパートの配置

##### (1) カウンターパートの範囲の明確化

もともとR/Dにもカウンターパートの数(範囲)が明示されていなかったため、各部部長及び教育をすべて(30~35人)カウンターパートとし、技術指導を行ってきたが、その範囲が広過ぎたという反省が専門家の間にあり、これに基づき今後は各分野のカウンターパートの中で中心的な人物に焦点をあてて、技術移転を行っていくこととする。

今までのカウンターパートの配置状況は表-8に示すとおりであり、各分野ごとの人数をわかりやすく示したのが表-9で、今後、90年4月から専門家チームはカウンターパートを10人程度に絞り、集中的に技術移転を行っていく予定。

その他、コース別カウンターパート担当表は表-10のとおり。

表-8 カウンタパーパート配置状況

1990.2.1 現在

分野	氏名	日本派遣計画、実績	配属年月日	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	備考
所長	Willy A. Karanoy Hoetojo Hoerip		1986. 2. 17 1989. 7. 29								1989.7.29 本省へ異動 # TVRI研修所から異動
(番組編成)	Togar L. Radja Siswadi Rachmad Sutedjo Utjuk Rahardjo Iping Madumpi IamadJoe Mulatono Muhammad Rusdi Elvi Listiorini	S.60. 2. 7 ~ S.60. 3.30 S.62.11.17 ~ S.62.12.31 S.59. 8.11 ~ S.59. 9.23 S.63. 5. 4 ~ S.63. 6.17 H. 1. 1.30 ~ H. 1. 3.14 H. 1. 5.12 ~ H. 1. 7.23 S.61. 1.16 ~ S.61. 3.13	1986. 5. 1 1989. 6.19 1988. 8. 1 1986. 5. 1 10. 1 10. 1 1986. 5. 1								1989.9 RRI JKTへ異動
(報道)	Maurice Simatupan Emo Pravoga Endang S. Sari Tommy Suprpto	S.61. 3.20 ~ S.61. 5.21 S.59. 8. 2 ~ S.59.10.30	1986. 5. 1 1989. 5. 1 1989. 2. 1 1989. 2. 1								
(番組制作)	Halim Nasir Darwanto Bambang Winarso Harmen Harry Kartini Sugeng Riyanto Romain Rusdi	S.59. 1.19 ~ S.59. 4.15 S.60. 8. 1 ~ S.60.11. 3 S.60. 2. 7 ~ S.60. 3.30 S.63. 1.18 ~ S.63. 3.18 S.60. 8. 5 ~ S.60.10. 6	1986. 5. 1 1988. 1. 1 1988. 5. 1 1987.12. 1 1987. 1. 1 1986.10. 1								1989.12.16 TVRI JKTへ 1988. 5 若任  1988. 3. 6 死亡
(制作・運行技術)	Sunaryo Istyo Hartono Lembah Susanto Syahrir Kandung Soeharno Irlandi Djudjur Sutiawan Bambang Witomo	H. 1. 1.16 ~ H. 1. 4. 4 S.59.12.15 ~ S.60. 2.29 S.63. 7.17 ~ S.63.10.25 S.60. 7.18 ~ S.60.11. 3 S.62. 7.20 ~ S.62.11.14 S.60. 7.18 ~ S.60.11. 3 H. 1. 1.16 ~ H. 1. 4. 4	1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986.10. 1								RRI副課長兼務
(送信技術)	Kossasih Iugayo Subakat Mooryantoro Joko Yuniyanto M. Sarpiih	S.59. 1.19 ~ S.59. 4.15 S.59. 1.19 ~ S.59. 4.15 S.63. 7.17 ~ S.63.10.25 S.61. 1.18 ~ S.61. 3.31 S.62. 7.20 ~ S.62.11.14 S.62. 7.20 ~ S.62.11.14	1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986. 5. 1 1986.10. 1 1986. 5. 1 1986.10. 1								

表-9 カウンターパート配置表

1990年2月現在

分野	1985年		1986年		1987年		1988年		1989年		1990年3月迄		1990年4月より	
	人数	職位	人数	職位	人数	職位	人数	職位	人数	職位	人数	職位	人数	職位
番組編成	3人	教務部、兼教官 技術部、兼教官 総務部	8人	所長、兼教官 総務部長 教務部、兼教官 技術部、兼教官 総務部、兼教官 総務部	9人	所長、兼教官 総務部長 教務部、兼教官 技術部、兼教官 総務部、兼教官 総務部	11人	所長(延べ) 総務部長 教務部、兼教官 技術部、兼教官 総務部、兼教官 総務部 教官	9人	所長 総務部長 教務部、兼教官 技術部、兼教官 総務部、兼教官 総務部 教官	2人	教務部、兼教官 教官	2人	教務部、兼教官 教官
報道	2人	総務部、兼教官 教官	2人	総務部、兼教官 教官	2人	総務部、兼教官 教官	4人	総務部、兼教官 教務部、兼教官 教官	4人	総務部、兼教官 教務部、兼教官 教官	2人	総務部、兼教官 教官	2人	総務部、兼教官 教官
番組制作	4人	教務部長、兼教官 教務部、兼教官 教官	6人	教務部長、兼教官 教務部、兼教官 教官	7人	教務部長、兼教官 教務部、兼教官 教官	6人	教務部長、兼教官 教務部、兼教官 教官	5人	教務部、兼教官 教官 教官	2人	教務部、兼教官 教官	2人	教務部、兼教官 教官
制作・ 運行技術	8人	技術部、兼教官 教官	8人	技術部、兼教官 教官	8人	技術部、兼教官 教官	8人	技術部、兼教官 教官	8人	技術部、兼教官 教官	8人	技術部、兼教官 教官	2人	技術部、兼教官 教官
送信技術	6人	技術部長、兼教官 教務部、兼教官 技術部、兼教官 教官	6人	技術部長、兼教官 教務部、兼教官 技術部、兼教官 教官	6人	技術部長、兼教官 教務部、兼教官 技術部、兼教官 教官	6人	技術部長、兼教官 教務部、兼教官 技術部、兼教官 教官	6人	技術部長、兼教官 教務部、兼教官 技術部、兼教官 教官	6人	技術部長、兼教官 教務部、兼教官 技術部、兼教官 教官	2人	技術部、兼教官 教官
合計	23人		28人		30人		32人		35人		32人		10人	



表-10 コース別カウンターパーパート担当表

1990年2月現在

番号	番組	編成	報道	番組制作	制作・運行技術	送信技術
カウンターパーパート氏名	ウトヨ・フリップ HOETOJO HOERIP トガール・ルンバン・ラジャ TOGAR LUMBANG RADJA シスワディ SISWADI ラフマット・ステジョ RACHMAD SUTEDJO ウジック・ラハルジョ UTJUK RAHARDJO タマジョ TAMADJOE ムラトノ MULATONO ムハンマッド・ルスディ MUHAMMAD RUSDI エルグイ・リスティアオリニ ELVI LISTIORINI	モーリス・シマトパン MAURICE SIMATUPAN ブモ・ブラヨガ BMO PRAYOGA エンダン・スリ ENDANG S. SARI トミー・スブラプト TOMMY SUPRAPTO	ダルワント DARWANTO バンバン・ウィナルン BAMBANG WINARSO ハルメン・ハーリー HARMEN HARRY カルティニーニ KARTINI スゲン・リヤント SUGENG RIYANTO	スナリオ SOENARYO イステイヨ・ハルトノ ISTIYO HARTONO ルンバ・スサント LUMBANG SUSANTO シャヒール・カンドゥン SYAHIR KANDUNG スハルノ SOEHARNO イリヤンディ IRIYANDI ジュジュール・スティアワン DJUDJUR SUTOAWAN バンバン・ウィトモ BAMBANG WITOMO	コサシ KOSASIH ツギヨ TUGIYO スバカット SUBAKAT モーリアントロ MOORYANTORO ジョコ・ユニアント JOKO YUNianto サルビー M. SARPI' IH	6人
人数	9人	4人	5人	8人	6人	

担当	上野 重喜	上野 重喜	時松 佑兒	小林 修	下地 昇
----	-------	-------	-------	------	------

(2) 日本での研修状況

現在までに研修中の者も含めると37名に上り、そのうち30名が現在もMMTCに在職し、他の6名（1人死亡）もTVRI及びRRIで活躍中であり、これは他のプロジェクトと比較すると極めて高い定着率であり、日本での研修が有効に生かされていると判断される。

ただし、今後の研修員受け入れにあたっては、すでにカウンターパートのほとんどが研修を了していることから、今後は協力の中心がDⅡ、DⅢへ移行することと相俟って、すでに研修を受けた者の上級研修を実施していく必要がある。また、これに伴い研修の内容、人数、期間などで日本側の受入体制の検討も必要になってきていると思われる（表-11参照）。

表-11. 日本でのカウンターパート研修状況

1990.2.1現在

年度	No.	カウンターパート氏名(担当分野)	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
1983	1	リム・ナール (番組制作、ニュース報道)	教育テレビ番組	NHK 84. 1.19~84. 4.15	良好	MMTC教務部長及び 番組編成 C/P
	2	アット・ブ・ティウ	教育テレビ番組	NHK 84. 1.19~84. 4.15	良好	RRI UJUNG PANDANG
	3	コサ (制作技術、送信技術)	テレビ放送技術	NHK 84. 1.19~84. 4.15	良好	MMTC技術部長及び 送信技術 C/P
	4	ウギョ (制作技術、送信技術)	テレビ放送技術	NHK 84. 1.19~84. 4.15	良好	MMTC教務課長及び 送信技術 C/P
1984	5	ブモ・ブ・ラヨ (ニュース報道)	教育番組	NHK 84. 8. 2~84.10.30	良好	MMTC教官主任及び ニュース報道 C/P
	6	スギアルト	放送管理	NHK 84. 7.19~84.10.30	良好	TVRI YOGYAKARTA 送信課長
	7	シラン・ナ・ステイン	放送管理	NHK 84. 8. 2~84.10.30	良好	TVRI MEDAN
	8	化・ン・マ・ウベ (制作技術)	ラジオ放送技術	NHK 84. 6. ~84. 9	良好	RRI JAKARTA 制作技術課長
	9	イ・ティ・ハ・ト (制作技術)	カラーTV技術	NHK 84.12. ~85. 2.	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
	10	ル・ン・ナール (番組制作)	TVグラフィック デザイン	NHK 85. 2. 7~85. 3.30	良好	MMTC教官及び 番組制作 C/P
	11	ト・ル・ル・ン・ラジャ	管理運営	NHK 85. 2. 7~85. 3.30	良好	MMTC庶務部長
1985	12	シ・ル・カ・ト (制作技術、送信技術)	テレビ制作技術	NHK 85. 7.18~85.11. 3	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
	13	イ・ウ・ティ・ハ・ナリ	番組編集	NHK 85. 8. 1~85.11. 3	良好	TVRI YOGYAKARTA
	14	ハ・ン・ソ・ウ・イ (番組制作、ニュース報道)	番組制作	NHK 85. 8. 1~85.11. 3	良好	MMTC教務課長及び 番組制作 C/P
	15	イ・アン・ティ (制作技術)	音響技術	NHK 85. 7.18~85.11. 3	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
1986	16	ハ・ン・ソ・ウ・イ (番組制作)	教育テレビ番組	NHK 86. 8. 5~86.10. 6	良好	(MMTC教官) 1988年3月6日 死亡
	17	ハ・ン・ソ・ウ・イ (運行技術)	教育テレビ番組	NHK 87. 1.18~87. 4. 5	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
	18	エ・ビ・リス・リニ	放送 ライブラリー	NHK、図書館情報大学 87. 1.16~87. 3.31	良好	MMTC秘書
	19	モリアント (制作技術)	テレビ放送技術	NHK 87. 1.18~87. 3.31	良好	MMTC技術部副部長 及び制作運行技術C/P
	20	モリス・ソ・ウ・イ (番組制作、ニュース報道)	ニュース及び 放送研修管理	NHK 87. 3.20~87. 5.21	良好	MMTC庶務課長及び ニュース報道 C/P

日本でのカウンターパート研修状況

1990.2.1現在

年度	No.	カウンターパート氏名(担当分野)	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
1987	21	モハト・カルビ (送信技術)	ラジオ送信技術	NHK 87. 7.20~87.10.14	良好	MMTC教官及び送信技術 C/P
	22	スルノ (制作技術)	テレビ放送技術	NHK 87. 7.20~87.11.14	良好	MMTC教官及び制作・運行技術C/P
	23	ジョコ・ニアト (送信技術)	テレビ放送技術	NHK 87. 7.20~87.11. 4	良好	MMTC教官及び送信技術 C/P
	24	マハス・スハルト	教育テレビ番組	NHK 87. 7.20~87. 9.21	良好	TVRI YOGYAKARTA
	25	ラハト・スリョ (番組制作、ニュース報道)	調査	NHK 87.11. 7~87.12. 4	良好	MMTC教官及び番組制作 C/P
	26	カティニ (番組制作)	教育テレビ番組(上級)	NHK 88. 1. 8~88. 3. 7	良好	MMTC教官及び番組制作 C/P
	27	ジョジュル・スティアワ (運行技術)	行政情報システム	NHK 87. 1.18~88. 3.18	良好	MMTC教官及び制作・運行技術C/P
1988	28	タマヨ (番組制作)	テレビ放送管理	NHK 88. 5. 4~88. 6.17	良好	MMTC教官及び番組編成 C/P
	29	スハルト (制作技術)	テレビ放送技術(I)	NHK 88. 7. 7~88.10.25	良好	MMTC技術部副部長及び送信技術 C/P
	30	ルハ・スハト (制作技術)	テレビ放送技術(I)	NHK 88. 7. 7~88.10.25	良好	MMTC教官及び制作・運行技術C/P
	31	スリア (制作技術)	テレビ放送技術(II)	NHK 89. 1.16~89. 4. 4	良好	MMTC技術部副部長及び制作運行技術C/P
	32	ジョジュル・スティアワ (運行技術)	テレビ放送技術(II)	NHK 89. 1.16~89. 4. 4	良好	MMTC教官及び制作・運行技術 C/P
	33	スハト	放送局総務関連業務	NHK 89. 1.30~89. 3.14	良好	MMTC総務部職員
1989	34	ヨハ・エマール	テレビ放送管理	NHK 89. 5.12~89. 7.23	良好	MMTC総務部職員
	35	モハト・ハスディ	テレビ放送管理	NHK 89. 5.12~89. 7.23	良好	MMTC総務部職員
	36	リニカティヤンティ	テレビ報道番組	NHK 89.10.17~89.11.19	良好	MMTC総務部職員
	37	ドゥライ・スリヤト (制作技術)	テレビ放送技術(II)	NHK 90. 1.15~90. 3. 4	良好	MMTC教官助手
					合計	37名

(注) No.8, 9, 26, 27 及び28はC/P枠でなく、集団枠としての参加である。

#### 4-3 技術移転の達成状況及び今後の見通し

##### (1) DIコース (1990年2月時点での技術移転の達成状況)

DIコースの5分野について技術移転の達成状況及び今後の見通しについて、各分野のカウンターパート (C/P) の評価を長期専門家の採点に基づき同専門家からのヒアリングも含めて実施した。その概要は次のとおりである。

分野	カウンターパートの育成状況及び今後の見通し	総合評価
番組編成	90年2月現在の4名及び転出の5名共に技術移転を完了しており、評価外の新任の所長も豊富な経験の保持者であることから、問題なく移転完了である。	A 4名 評価外1名 転出 5名
番組制作	7名中6名が優秀な評価で技術移転が完了している。残り1名についても、番組制作のハード面での技能向上が必要であるが、R/D終了時点までには完了の見込みである。	A 6名 B 1名
報道	新任の1名を加えて全4名のうち2名については完了している。残り2名も、教材作成、教科・実技指導能力など、まだ全般的な伸長が望まれるが、若手で意欲的でR/D時点には完了見込み。	A 2名 B 2名
制作技術 及び 運行技術	制作技術対象者6名のうち4名が完了している。残り2名についても各能力はついてきており、実習経験を深めることでR/D終了時点までには完了の見込みである。	A 4名 B 2名
	運行技術対象者2名中1名が移転完了している。残りの1名は現像技術の専門家であり、現在専門外の幅広い分野の知識、技能を習得中で、R/D終了時点には完了が見込める。	A 1名 B 1名
送信技術	5名のうち4名が移転完了している。残りの1名は基礎学力にやや難があるが、やる気は十分あり、理論的な考察力をつけさせながら、R/D終了時点までには完了の見込み。	A 4名 B 1名

以上の育成状況と今後の見通しの中で、現在各分野のカウンターパートに対する技術移転の進捗状況に若干の差は見られるものの、総体としては順調に遂行されており、DIについては、R/D終了時点までには全員に対する技術移転が完了する見込みであると判断される。

表-12-1から表-12-5に1990年2月時点の訓練中のカウンターパートに関する「育成状況評価表」を示しておく。

表-12-1 カウンタパー卜育成状況評価表 (番組編成) 1990年 2月 現在

氏名	年齢	配属年月	学歴	職位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
ウイリー カラモイ	54	1986. 2. 1	大学	所長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ナウトヨ ウリツブ	53	1989. 7. 29	大学	所長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価外
トガール ルンバン	53	1986. 5. 1	大学	総務部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
アールジュザマン タマジヨ	33	1986. 5. 1	大学	総務部副部長	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
モハマッド ルスディ	35	1986. 10. 1	大学	総務部	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A
ムラトノ	38	1986. 10. 1	高校	総務部	A	B	A	B	A	B	A	A	B	A
エルビー リステイオリニ	29	1986. 5. 1	大学	総務部秘書	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A
ナシスワディ	56	1989. 6. 19	短大	教官	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ナラフマド ステジヨ	46	1986. 5. 1	大学	教務部副部長	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ウジエック ラハルジヨ	35	1988. 8. 1	大学	総務部	B	A	A	A	A	A	B	A	B	A

評価基準 A:調査時点で修得 (技術移転完了) B:R/D 終了時までに修得可 (技術移転完了見込み) C:R/D 終了時までに修得未完了 (引き継ぎ技術移転必要)

表-12-2 カウンターパート育成状況評価表 (報道) 1990年 2月 現在

氏名	年令	配属年月	学歴	職位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	教材操作能力	教材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
+ 今年度C/P新任 - 今年度異動転出														
モーリス シマトウバン	36	1986. 5. 1	大学	総務課長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ブーモ ブラヨガ	51	1986. 5. 1	大学	教官	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
エンダン サリ	30	1989. 2. 1	大学	教官	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B
トミミースブラプト	36	1989. 2. 1	大学	教官	C	B	B	B	B	C	C	C	B	B

評価基準 A: 調査時点で修得 (技術移転完了) B: R/D 終了時点で修得可 (技術移転完了見込み) C: R/D 終了時点で修得未完了 (引き続き技術移転必要)

表-12-3 カウンタート育成状況評価表 (番組制作)

1990年 2月現在

氏名	年齢	西暦 誕生年月	学歴	職位	播磨県	教壇経験	審判経験	審判員経験	審判員経験	審判員経験	審判員経験	審判員経験	審判員経験	総合評価
ハリム・ナシール HALIM NASIR	53	1984. 7. 2	専門学校	(89.1.2転出) 教務部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ラマド・ステジヨ RACHMAD SUTEJO	45	1986. 5. 1	大学	教務部副部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
バンバン・ウィナルソ BAMBANG WINARSO	37	1986. 5. 1	大学	教務部副部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ダルクント DARWANTO	56	1988. 1. 1	大学	教官	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ハルメン・ハリ HARMEN HARRY	35	1986. 5. 1	高校	教官	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
カルティニ KARTINI	36	1987. 12. 1	大学	教官	A	A	A	A	A	B	A	B	A	B

評価(画)基準  
A : 評価時点で獲得 B : R/D終了時までに獲得可 C : R/D終了時までに獲得未完了



表-12-4 カウンタパー ト育成状況評価表 (制作・運行技術)

1990年2月現在

氏名	年令	配 置 年 月	学 歴	職 位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	教材操作能力	教材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
SUNARYO	39	1986. 5. 1	3年制大学卒	技術部副部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ISTYO HARTONO	41	1986. 5. 1	工業高校・師範学校卒	教 官	A	A	A	B	B	A	B	A	A	A
LEMBAH SUSANTO	40	1986. 5. 1	工業高校卒	教 官	B	A	A	B	B	A	B	B	A	B
SYAHRIR KANDUNG	37	1986. 5. 1	大学卒	教 官	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
SOEHARNO	37	1986. 5. 1	普通高校卒	教 官	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
IRIANDI	39	1986. 5. 1	工業高校卒	教官(RRI副課長兼)	A	B	A	B	B	A	B	B	B	B
DJUJUR SETIAWAN	36	1986. 5. 1	工業高校卒	教 官	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
BARBANG WITOMO	40	1986. 10. 1	工業高校卒	教 官(現像専任)	B	B	B	B	B	A	B	B	B	B

評価基準 A: 調査時点で修得 (技術移転完了) B: R/D 終了時点で修得可 (技術移転完了見込み) C: R/D 終了時点で修得未完了 (引き継ぎ技術移転必要)

表-12-5 カウンタパート育成状況評価表 (送信技術) 1990年 2月 現在

氏名	年齢	記 置 年 月	学 歴	職 位	技術習得状況	教科指導能力	突 技 指 導 能 力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機 材 操 作 能 力	機 材 管 理 能 力	訓練評価能力	クラス運営能力	総 合 評 価
コサシ	47	1986. 5. 1	国立教育師範学校電子工学	技術部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ツギヨ	42	"	国立教育師範学校電気工学	教務部課長	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
スパカット	44	"	高校卒	技術部課長	A	B	B	A	A	B	A	A	A	A
ツヨコ コニアント	31	1986. 10. 1	高校卒	教 官	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
サルビー	42	"	高校卒	教 官	B	B	A	B	C	A	A	B	C	B

評価基準 A:調査時点で修得 (技術修完了) B:R/D 終了時点で修得可 (技術修完了見込み) C:R/D 終了時点で修得未完了 (引き継ぎ技術修完了必要)

(2) DII及びDIIIコース (DII及びDIIIコースの実施準備に向けての助言, 指導)

DII, DIIIコース実施についての長期専門家による助言, 指導は, 以下のかたちで準備作業が本格的に開始されはじめている。

DII, DIIIコースの訓練案については, すでに未熟ながらインドネシア側に基本的な構想があり, 1989年4月から3コース(下表参照)の試行に入っている。

**DIIコース実施状況**

(単位:人)

回数	期間	コース(分野)名	訓練生数	合格者数	応募者数
第1回	1989. 4. 4 ~1990. 3	部門別番組制作	12		
		番組/ニュース原稿執筆	11		
		スタジオ制作技術	12		
		合計	35		

したがって, この試行中のDII・3コースを含めて, MMTCと専門家チームとの間で2週間に1回開催する「定例合同委員会」を設け, インドネシア側案と専門家のシラバス案の検討を次の目標で行っている(「定例合同委員会」は, いわゆるR/Dでいうところの「合同委員会」ではなく, あくまでもMMTCと専門家チームのJoint Meetingである)。

目標 { すでに実施中のコースに関しては改善案を提示し, DII, DIIIの未実施コースについては, 1990年7月完成を目途にカリキュラムを作成する。 }

(3) 短期専門家派遣による技術移転

長期専門家によるカウンターパートへの技術移転を効果的に補完する意味から, 適宜, 短期専門家を日本から派遣しているが, 1989年度も順調に行われた。実績は表-13のとおりである。短期専門家の専門知識, 専門技能がカウンターパートに伝えられることで, より資質の高い技術移転を可能にしている。

1990年度についても, 各分野の短期専門家の派遣が予定されているが, DIコースが目標を達しつつある現在, より高度な専門性を目ざすDII, DIIIコースを実施していくに際しては, 細密な「短期専門家派遣計画」に基づく技術移転が今後の協力中核となるとも考えられる。

表-13 短期専門家派遣実績表

年度	派遣期間	テーマ	分野	専門家
1984	1984.11.18~1985.1.18 1984.12.8~1985.1.17	運営管理 美術	一般 番組制作	波辺 晋太郎 斉藤 博己
1985	1985.6.10~ 9.9 1986.1.27~ 3.26	運営管理 現像	一般 運行技術	波辺 晋太郎 畠山 哲夫
1986	1986.3.13~ 5.12 1986.9.30~ 11.29 同上 1986.11.4~ 12.3	放送資料 ニュース編集 照明技術 電力設備保守	番組編成 ニュース報道 制作技術 技術一般	稲田 正康 高梨 二三夫 竹内 正明 遠藤 芳朗
1987	1987.6.8~ 6.24 1987.6.8~ 6.29 1987.9.9~ 9.22 1987.11.16~ 12.27 同上 1988.1.17~ 2.17	送信機据付 送信機据付 アンテナ工学 音響効果 音声調整技術 世論調査	送信技術 送信技術 送信技術 制作技術 制作技術 番組編成	沢田 武彰 林 晃 石井 晃 松崎 茂 篠田 光昭 横山 滋
1988	1988.11.5~ 12.9 同上 同上	信頼性と保守 受信技術 映像特殊効果	技術一般 技術一般 制作技術	鳥野 紀夫 和食 晓司 河内 博司
1989	* 1989.5.15~ 6.18 * 同上 * 同上 1989.9.18~ 10.22 同上 1989.11.13~ 12.9 同上	学校放送 スポット番組 放送資料の保管 教育放送 芸能番組 中継技術 保守技術	番組制作 番組編成・制作 番組編成 番組制作 番組制作 制作技術 制作技術	松田 義明 佐々木 復治 霜鳥 秀雄 河野 謙輔 伊藤 喜一郎 杉山 真澄 河内 博司
1989年度 実施予定	未定	放送のコメディイ 建築音響	技術一般 技術一般	未定

(注) \* 印の3件は1988年度に実施予定であったが、諸般の事情により1989年度に繰り越して実施された。

#### 4-4 カリキュラムの整備及び準備状況

##### (1) DIコース

DI・5コースの現行カリキュラムは、1985年にDIコースがスタートして以来、専門家の指導において逐事、整備、手直しが続けられ、現在に至っている。

そして、DII、DIIIコース実施の準備作業が本格化する中で、DIコースについてもより一層の整備をめざすことは当然であり、特に4-3(2)で述べた「定例合同委員会」等を通じて適宜見直しが行われている。

##### (2) DII・3コース（試行中）

4-3-(2)で付記しておいたように、DIコースに加えて1989年4月からDII予定8コース中の3コース（部門別番組制作、番組／ニュース原稿執筆、スタジオ制作技術）がインドネシア側が主体になって試行されはじめた。3コースのカリキュラムは、DIからより絞り込んで細分化された教科内容が設定されており、「一般教科」「基礎技能教科」「技能」の3教科からなっている。

このカリキュラムの整備については、専門家側は「放送系」については残りのDII、DIIIのカリキュラム案を1990年2月にインドネシア側に提示した中で、すでに“実施”中のコースと受けとめ、今後のための改善案を提言している。また、このうち「技術系」の1コースについては、前述のDIの整備状況と同様である。

##### (3) DII及びDIIIコース

インドネシア側は、すでにカリキュラムを作成しており、これに対し専門家チームは、1989年11月に技術系部門各コース（DIは「スタジオ及び主調整の運用技術」、「送信技術」の2コース、DIIは「スタジオ製作技術」、「送信技術」、「修理技術」の3コース、DIIIは「装置技術」、「公開スタジオ・中継番組制作技術」、「衛星・地上系伝送技術」、「保守」の4コース）のカリキュラム案を提示した。他方、放送関連部門各コース（DIは「番組編成企画」、「番組制作」、「ニュース報道」の3コース、DIIは「放送番組企画」、「部門別番組制作」、「放送ジャーナリズム」、「番組／ニュース原稿執筆」、「放送パフォーマンス」の5コース、DIIIは「放送管理」、「ニュース・報道番組制作」、「教育・宗教番組制作」、「文化・娯楽番組制作」、「番組美術デザイン」、「台本執筆」、「演題及びドラマ演技」の7コース）については、1990年2月に専門家チームがカリキュラム案を提示したところ、今後日・伊双方で十分すり合せて協議を行い、最終的なものに仕上げていく予定である。

なお、専門家チームが作成した上述のカリキュラム案は、本報告書の巻末に参考資料として添付した。

##### (4) インドネシア側のDII、DIIIカリキュラム（案）とそれに対する専門家の考え方

#### ア. ディプロマコース設定(案)について

このプロジェクトは、当初インドネシア情報省のラジオ・テレビ局職員に対して基礎的訓練(ベーシックコース)を施すことを基本とする、いわゆる情報省内の職業訓練センターとして構想されたもので、従ってカリキュラムもそのためのものであったが、本格的訓練開始を直前に「アカデミー」化することになり、「ベーシック」プログラムをほぼそのまま「ディプロマ」制プログラムに読み変えてスタートさせた。このため、現在実施されているDIコースの5コースとそのカリキュラムは、当初のベーシック案がそのままDIとして実行されているものである。

DIコースの進捗状況については既述のとおりであるが、DⅡ、DⅢコースについても実現に向けてインドネシア側に基本的な構想があり、カリキュラム案もある。これに対して専門家チームは、DIコースの技術移転を遂行する中で、インドネシア側のDⅡ、DⅢコースのコース設定及びカリキュラム案の検討を行い、助言、指導案を作成し、様々な経緯ののち、1989年秋に発足した「定例合同委員会」(4-3-(2)で既述)を中心にインドネシア側と検討作業に入る体制を整え、まず1989年11月に「技術系」、1990年2月に「放送系」のコース・カリキュラム案を提示し、1990年7月完成を目標に本格的な準備作業が始まっている。

以上を踏まえて、専門家の主な意見を次に記しておく。

- (ア) それぞれのコースのステップを追う育成目標のレベルが、いく分高く設定され過ぎてている。
- (イ) 各コースの配列や設定には、基本思想として未熟な面も多い。
- (ウ) 放送技術に関しては、特に施設機器類の保守についての考え方に、予防保全の思想が全くない。
- (エ) 総体的には、インドネシア国の情報エリートを育成するアカデミーとしての理想、希望の表明であり、それが特にDⅢではコースの過剰な細分化になってあらわれていると考えられ、コース設定をわかりにくいものになっている。

#### イ. カリキュラム(案)について

インドネシア側にDⅡ、DⅢのカリキュラム(案)があることは既述のとおりであり、これに対して、専門家チームの放送事業実施の経験に基づいた立場から作成したカリキュラム(案)がこれも既述のように提示され、現在シラバスを中心に両者で検討されている。完成目標は1990年7月である。

この助言、指導を目的とする専門家チームのカリキュラム(案)は、基本的にはインドネシア側の考え方を生かしながら、要素の比重のかけ方等を案分するなどにより望ましい方向への助言、指導を行っていくという現実的なスタンスをとっていくとし

ている。

「放送系」については、全体的にDI,DII,DIIIとも異質な知識であったり、異質な技術や技能ではないので、各コースとも不可分の関係であり、カリキュラムも有機的な連携に立ったものであるべきとの考えに基づいて提示されている。

「技術系」については、分野別の知的体系が世界的ともいえるかたちで確立されていることから、特にその中でインドネシア側が現在及び将来ともに課題としてほしいとする保守技術、保守思想の育成に強く助言、指導を必要としながら、必要項目ごとにカリキュラムの形で段階別に教科内容を配列し、提示している。

#### 4-5 教科書・教材の整備状況

DIコースを開始した1985年以来、専門家を中心にして、教科書・教材の整備が積極的に行われてきている。

教科書・教材については、専門家の作成したもの、カウンターパートと専門家が共同で作成したもの、カウンターパートが作成したもの、そして市販教材を購入したものなど様々であるが、整備の歩みは着実で、現時点ではDIコースについてはほぼ完了したといえる。

今後は、DIコースのオーディオ・ビジュアル・ライブラリー等の充実、及びDII,DIIIコースに関する教科書・教材の整備に対する助言・指導が専門家チームの役割りとなる。

なお、DI,DII,DIIIコースを通じて常に生徒やカウンターパートなどをバックアップしてくれるであろう、MMTCの図書館における「一般教養書籍、ジャーナリスト・マスコミ関係図書」（和文、欧文、インドネシア語）の充実を早い段階に達成する必要がある。

教科書・教材の整備、作成状況を表-14に示す。

表-14-1 教科書・教材作成状況 (編成)

1990. 2月現在

教科書・教材名	頁数	科目	C/Pの作成関与の有無
教科書			
COMPILING OF NHK'S BROADCASTING PROGRAMS	12	番組編成	有り
ESTABLISHMENT AND MANAGEMENT OF BROADCASTING STATION	12	放送管理	有り
RADIO IN THE TV AGE	9	番組編成	有り
THE BROADCAST LAW (JAPAN)	54	放送管理	有り
THE PRESERVATION OF VISUAL MATERIAL IN ARCHIVE	43	放送資料	有り
HOW TO PRODUCE MINI PROGRAMS	14	広 報	有り
MEMO ON PROGRAMMING WORK	13	番組編成	有り
INTRODUCTION TO METHODOLOGY RESEARCH	46	放送調査	有り
FORMATOLOGY OF TV PROGRAMS	102	番組編成・制作	有り
SCIENCE COMMUNICATION	5	情報科学	有り
THE ERA OF TELEVISION AFTER THE WORLD WAR II	51	放送史	有り
INTRODUCTION TO RESEACH METHOD	126	放送調査	有り
THE RIBRARY WORKS	88	放送資料	有り
GUIDE BOOK FOR RECORD FILING	33	放送資料	有り
市販教材			
TV AND RADIO Chestor, Garrison and Willis		メディア論	無し
Radio Programme Production		メディア論	無し



表-14-2 教科書・教材作成状況 (報道)

1990,2現在

教科書・教材名	頁数	科 目	C/P関与の有無
教科書			
THE NEWS COVERAGE AND NEWS EDITING	30	報 道	有り
TELEVISION NEWS PRODUCTION IN ENG ERA	50	報 道	有り
ENG:THE IDEAL EQUIPMENT FOR TV NEWS COVERAGE	100	報 道	有り
INSTRUCTIONAL MANUAL (NEWS REPORTING COURSE)	48	報 道	有り
RADIO-TV JOURNALIST	50	報 道	有り
INTERVIEW AND NEWS REPORTING	30	報 道	有り
MEMO ON GATHERING NEWS MATERIALS	15	報 道	有り
市販教材			
UNDERSTANDING NEWS J.Hartley		報 道	無し
GETTING INTO BROADCAST JOURNALISM G.Jackson		報 道	無し
TELEVISION NEWS ANATOMY AND PROCESS M.Green		報 道	無し
JOURNALIST MADE SIMPLE D.Wainwright		放送 原稿	無し
TECHNIQUE CLEARLY WRITING D.Chaney		放送 原稿	無し
HOW TO CONDUCT SOCIAL SCIENCE RESEARCH Mercado C.M.		社会 調査	無し
BASIC RESEARCH METHOD IN SOCIAL SCIENCE Simon J.L.		社会 調査	無し
MASS COMMUNICATION Charles Wright		情報 科学	無し

表-14-3 教科書・教材作成状況 (番組制作)

No.1

1990.2月現在

年度	教科書・教材名	頁 / 時間	科目	作成関与のC/P
	教科書			
1987	A VIEW ON A NEW SUBJECT		番組制作	有り
1988	放送調査 1	( P 9 )	放送調査	
	放送調査 2	( P 23 )	放送調査	
	放送調査 3	( P 17 )	放送調査	
	放送調査 4	( P 82 )	放送調査	
	放送調査 5	( P 51 )	放送調査	
1988	INTRODUCTION OF PROGRAM PRODUCTION	( P 26 )	番組制作	
1988	INTRODUCTION OF PROGRAM PRODUCTION [ CONTE ]	( P 14 )	番組制作	
1989	PROCEDURE OF TV PROGRAM PRODUCTION	( P 8 )	番組制作	ハルモン・ハリ
1989	PROCEDURE OF TV PROGRAM PRODUCTION [ IND Ver* ]	( P 6 )	番組制作	ウチユカ
1989	PLANNING AND CONSTRUCTION OF TV PROGRAM	( P 12 )	番組制作	
1989	INSTRUCTION FOR AGRICULTURE PROGRAM IN INDONESIA	( P 60 )	番組制作	
	VTR教材			
1989	PROCEDURE OF TV PROGRAM PRODUCTION [ ENGLISH Ver ]	( 30 Min )	番組制作	ウチユカ
1989	PROSEDUR PRODUKSI ACARA TV [ INDONESIA Ver ]	( 30 Min )	番組制作	ハルモン・ハリ
1989	HOW TO SHOOT OUT DOOR		番組制作	現在制作中 タムラノ
1989	HOW TO EDIT		番組制作	ハルモン・ハリ

教科書・教材作成状況 (番組制作)

No.2

1990. 2月現在

年度	教科書・教材名	頁 / 時間	科目	作成関与のC/P
	教科書	Eng : - Ind : [ * ]		
	Introduction to Television Program Production [ Ind* ] ( 127 )	[ * ] ( 7 )	番組制作	ダリウト
	Operetta ; A Palace for A King	[ * ] ( 12 )	番組制作	ウイラマン
	Padagogic ; Spiritual Science	[ * ] ( 25 )	番組制作	タキール
	Qualitative Education Research Method	[ * ] ( 33 )	番組制作	デイヤライ
	Scenario Analysis ; On the Instructors' Needs at NHK[*]( 33 )	[ * ] ( 7 )	番組制作	カライ
	The Arts of Public Speech	[ * ] ( 8 )	放送演技	カライ
	The Pattern of Production and Broadcasting of TV Program( 8 )	[ * ] ( 10 )	番組制作	カライ
	Effective Programming in Educational Program	[ * ] ( 11 )	番組制作	カライ
	The Technique fo Utilization on Multi Media for Religious Communication in the frame of National Development	[ * ] ( 102 )	番組制作	カライ
	Formatology of TV Program	[ * ] ( 24 )	番組制作	カライ
	Radio Television Corporation	[ * ] ( 46 )	番組制作	ツバル
	The Enhancement and Development of Media Radio	[ * ] ( 35 )	番組制作	ツバル
	An Introduction to the Program Slide Presentation	[ * ] ( 51 )	番組制作	ウイラマン
	Video Program Script Writing	[ * ] ( 51 )	番組制作	ウイラマン
	The Era of Television After the World War 2 and an Comprehensive Observation TV Media as Mass Communication	[ * ] ( 26 )	番組制作	ナシール
	Television Description Systems	[ * ] ( 19 )	番組制作	ナシール
	The Developaent Satellite Technology	[ * ] ( 25 )	番組制作	ナシール
	The Artistics Design	[ * ] ( 167 )	番組制作	ナシール
	Radio and Television as a mean of Education Media	[ * ] ( 120 )	番組制作	ダリウト
	Broadcast Management	[ * ] ( 105 )	番組制作	ダリウト
	Introduction to Management of R-TV Production		番組制作	タシヨ

表-14-4 教科書・教材作成状況 (制作・運行技術)

1990年2月現在

教科書・教材名	(頁数)	科目	C/P の作成関与の有無
A. JICA専門家の作成関与した教科書等			
1. Video Mixer & Special Effect	( 53)	制作技術	スナリオ
2. Synchronizing Pulse	( 33)	制作技術	有り
3. Editing	( 16)	運行技術	有り
4. Teknik Perakaman Video	( 12)	運行技術	有り
5. Color TV Camera and Video Mixer	( 43)	制作技術	有り
6. Glossary of Broadcast	( 331)	技術全般	有り
7. How to ADJUST "NC-37" Color Camera	( 11)	制作技術	無し
8. The Fundamental Theory of CCD	( 14)	制作技術	無し
B. 教材ビデオ番組			
1. BVU-800 Periodic Maintenance		運行技術	有り
2. Hari Belajar Mengoperasikan BVU-800P		運行技術	有り
C. カウンターパートの作成による教科書等			
			作成担当
1. The Character of Lens	( 150)	制作技術	スナリオ
2. The Technique of Camera Equipments	( 150)	制作技術	スナリオ
3. The Technique of VTR Equipments	( 150)	運行技術	スナリオ
4. The Technique of Vision Mixer Equipments	( 220)	制作技術	スナリオ
5. The Video Technique I, II, III	( 220)	制作技術	スナリオ
6. The TV Color Technique	( 220)	制作技術	スナリオ
7. Camera Operation and Its Application	( 15)	制作技術	モリアントロ
8. Power Supply System	( 35)	技術全般	モリアントロ
9. Lighting	( 70)	制作技術	イスチオ
10. Video Technic 1, 2, 3	( 120)	制作技術	スハルノ
11. Colorimetry	( 60)	制作技術	スハルノ
12. Basic Television		制作技術	スハルノ
13. Video Editing	( 39)	運行技術	ジュジュール
14. Video Tape Recorder	( 42)	運行技術	ジュジュール



#### 4-6 無償機材及び供与機材の維持管理状況

本センターには、無償資金協力により約9億円の機材が供与されている他、プロジェクト方式技術協力により約3億円の補足的機材が供与されている。

これらの機材は、全般的によく活用されている。機材の維持管理状況もほぼ良好であるが、今後の課題として保守体制、予防保全の意識の徹底があげられる。訓練生の多くは、機材が故障しても自ら補修する意識が薄く、その技術も身につけていない。機材の修理は専門家に頼っている状況である。

今後、「保守要領」をまとめたテキスト作成、予防保全をテーマにした講義の充実等によって、訓練生及びカウンターパートの機材維持・管理に関する意識改革を一層図る必要がある。

これら機材の「活用・管理状況」及び「供与機材故障・修理状況」を表-15に示す。

表-15 無償資金協力供与機材活用、管理状況(1)

1990.2.1現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
I テレビ・スタジオ設備				F 同期信号装置			
A スタジオ副調整設備				1 同期パルス発生器 (251D)	1S	A	A
1 カラーカメラ (NC-37)	3	A	A	2 同期パルス分配器	1S	A	A
2 映像調整装置 (TAKS-2000)	1S	A	A	3 キャビネットラック	1S	A	A
3 音声調整装置 (16SXH-42A)	1S	A	A				
4 モニター装置	1S	A	A	G ENG機器			
5 照明装置	1S	A	A	1 3倍ズームカラーカメラ (MNC-82B)	1S	A	A
6 スタジオ「使用中」表示	3	A	A	2 3倍ズームVCR (BVU-110P)	1S	A	A
7 スタジオインターカム (OK6681A)	1S	A	A	3 3倍ズーム照明機器 (LB-5)	1S	A	A
B コンティニューイティースタジオ設備				H 7倍ズーム編集機器/16mmA-ビームカメラ			
1 3倍ズームカラーカメラ (MNC-82B)	1S	A	A	1 16mmリット「フィッティング」テーブル	1S	B	A
2 文字発生装置	1S	A	A	2 16mmリット「フィッティング」ユニット	1S	B	A
3 映像調整装置	1S	A	A	3 編集機器	1S	B	A
4 音声調整装置 (125XH-42A)	1S	A	A	4 16mmA-ビームカメラ (16MS)	1S	B	A
5 モニター機器	1S	A	A	5 16mmフィルム映写機 (SC-10)	1S	B	A
6 映像安定化増幅器 (TAP-180C)	1S	A	A				
7 照明装置	1S	A	A	I フィルム現像設備			
8 スタジオ「使用中」表示	2S	A	A	1 16mmリットフィルム現像機 (EXPER II-30)	1S	C	A
9 スタジオインターカム (OK6682A)	1S	A	A	2 分析装置	1S	C	A
10 オデイトラック(カートリッジテープ用)	1	A	A	3 給湯装置	1	C	A
				4 現像剤	1S	C	A
C テレビ主調整設備				5 その他	1S	C	A
1 映像/音声スイッチング装置	1S	A	A				
2 モニター装置	1S	A	A	J その他の機器及び機材			
3 椅子	2	A	A	1 ビデオテープ	1S	A	A
				2 16mm磁気フィルム	10	B	B
D VTR装置				3 オーディオテープ	10	A	A
1 1"リット VTR (BVH2000PS-02)	2	A	A	4 付属品 (EXTENDER, ボタンコード等)	1S	A	A
2 3/4"リット VTR (BVU-800P)	2	A	A	5 ウォークトーカー (ICB-870T)	1S	A	A
3 映像/音声スイッチング装置	1S	A	A	6 テープイレイザー	1S	A	A
4 モニター装置	1S	A	A				
E テレシネ/FSS装置							
1 カラーテレシネ装置	1S	B	A				
2 16mm磁気フィルム録音再生器 (DSL30)	1S	B	A				
3 映像/音声スイッチング装置	1S	B	A				
4 モニター装置	1S	A	A				
5 カラーFSS (TGK203 ICS-ICO)	1S	A	A				

S: SET A: 優 B: 良 C: 可

無償資金協力供与機材活用・管理状況(2)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
II ラジオ・スタジオ設備				D ラジオ主調整設備			
A スタジオ副調整設備				1 音声分配増幅器	6	A	A
1 音声調整装置 (16SXH-42B)	1S	A	A	2 音声スイッチング装置 (OK6679A)	1	A	A
2 録音・再生装置 (DN-3301RGE)	2	A	A	3 音声制限増幅器 (ALA5202)	1	A	A
3 円盤再生装置 (DN-308F-E)	2S	A	A	4 キャビネットラック (D07143A)	1	A	A
4 マイク (ダイミツ、エデンサ)	8	A	A	5 主調整卓	1	A	A
5 マイクロホンスタンド	6	A	A	6 モニター用スピーカー (2S-305)	2	A	A
6 モニタースピーカー (2S-305)	4	A	A	7 椅子 (K-110A)	1	A	A
7 残響ユニット (REVAC6A)	1	A	A				
8 スタジオ「使用中」表示	2	A	A	E ラジオ中継車			
9 椅子 (K-110A)	1	A	A	1 無線中継装置	1S	A	A
10 ヘッドホン (DR-531A)	1	A	A	2 局外中継装置	1S	A	A
11 ラック (ビデオプロダ用)	1	A	A				
12 マイクロホン延長用コード	3	A	A	III 送信機			
				A 1kW 中波放送機 (RH-41GS)			
B コミュニティスタジオ設備				1 1kW 全固体中波ラジオ放送機	1S	A	A
1 音声調整装置 (125XH-42B)	1S	A	A	2 2kW ダミーロード	1	A	A
2 録音・再生装置 (DN-3301RGE)	2S	A	A	3 番組入力装置 (PIE)	1S	A	A
3 外部 テープレコーダー (ER-810)	1S	A	A				
4 円盤再生装置 (DN-308F-E)	2S	A	A	B 100W VHFテレビ放送機			
5 モニター用スピーカー (2S-305)	2S	A	A	1 100W VHFテレビ放送機(TBV-1220SH)	1S	A	A
6 ダイミツ マイクロホン (F-770)	1	A	A	2 出力同軸装置	1S	A	A
7 卓上マイクスタンド (MS-10)	1	A	A	3 入出力監視装置	1S	A	A
8 椅子 (K-110A)	1	A	A	4 付属品	1S	A	A
9 スタジオ「使用中」表示	2	A	A				
10 ヘッドホン (DR-531A)		A	A	C テレビ中継放送機			
11 アンプ用操作ボックス (OK6305A)	1	A	A	1 50W UHF テレビ中継放送機(SVU25G1D)	1S	A	A
12 アンプ用テーブル (OK6304)	1	A	A	2 ダミーロード (75W)	1	A	A
13 アンプ用椅子	1	A	A	3 付属品	1S	A	A
14 外部テープレコーダー用ラック	1	A	A				
15 マイク用延長コード	1	A	A	IV 測定機器			
				1 テレビ試験信号発生器 (TG-5E)	2S	A	A
C テープ編集機器				2 シンセサイザレベル発生器 (HG-442A)	1S	A	A
1 編集用テープレコーダー (DN-83PK)	4S	A	A	3 標準信号発生器 (MSG23B)	1S	A	A
2 テープレコーダー付属品	1S	A	A	4 テレビIF信号発生器 (MSG26515)	1S	A	B
3 編集作業テーブル	4	A	A	5 VHF 掃引発振器 (4470E)	1S	A	A
4 椅子	4	A	A	6 歪率計/発振器 (79GF)	1S	A	A
				7 周波数カウンタ (MF-63A)	1S	A	A
				8 スペクトラムアナライザ (MSG2A)	1S	A	A



無償資金協力供与機材活用・管理状況(3)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
9 映像スコープ(SS5416A, SS5711 各2)	4S	A	A	48 テストチャート	2S	A	A
10 映像スコープ(2320)	1S	A	A	49 テストフィルム SMPTE	1S	C	A
11 ベクトルスコープ(R521A)	1S	A	A	50 テストフィルム	1S	C	A
12 AM 変調パルス発生器(2610)	1S	A	A	51 テストスライド	1S	C	A
13 欠番				52 プリント基板作成用簡易キット	1S	A	A
14 映像レディイ 測定器(201/2)	1S	A	A				
15 DG/DP測定器(948A)	1S	A	A	V 電源設備			
16 カラーノイズメーター(925D/2)	1S	B	A	1 100kVA IVR盤	1S	A	A
17 ネットワーク発生器(8754A)	1S	B	A	2 受電盤	1S	A	A
18 電界強度測定器(ML-518A)	1	B	A	3 変圧器盤(175kVA)	1S	A	A
19 初値パラメータ発生器(898B)	1	B	B	4 配電盤	1S	A	A
20 照度計(T-1)	1	A	A				
21 カラーメーター	1	B	A	VI 技術連絡装置及び館内時計装置			
22 透視形パターン台(NPL-3)	1S	A	A	A 技術連絡装置			
23 カラーメーター(MK-667D)	1S	B	A	1 操作ボックス(10チャンネル, MIC SP付)	10	A	A
24 変調モニター(AM-90)	1S	A	A	2 接続板(操作ボックス用)	1S	A	A
25 欠番				3 電源供給盤	1S	A	A
26 モニター用テレビ受像機(CVM-1370QE)	3	A	B				
27 可変抵抗器(AL255, H215C, AL502B)	7	B	A	B 館内時計装置			
28 欠番				1 クォーツ 親時計装置(QC-88-B)	1S	A	A
29 欠番				2 子時計(1秒, 3-1573)	11	A	A
30 ビデオ用ローパスフィルター	1S	A	A	3 子時計(30秒, SC-301)	14	A	A
31 ビデオ用ハイパスフィルター	1S	A	A				
32 モニター用CCIR対応ネットワーク	1S	A	A	VII 見学及び会議室			
33 パラメーター(25/75W, 50/150W)	2	A	A	A 見学室用機器			
34 LCRメーター(AG-4301)	1	A	A	1 20" カラー映像モニター(TPMC-511A)	1	A	A
35 空中線定数測定器(MZ-810)	1	C	A	2 12" 映像モニター(TPM-310B)	12	A	A
36 トランジスタ試験機(TCH-12)	1	A	A	3 モニター用スピーカー(10 MP-1)	2S	A	A
37 テスター(3201)	10	A	A	4 モニター棚	1	A	A
38 電子式電圧計(ML69A)	2S	B	A				
39 直流電圧/電流計(2051-03~06)	4	A	A	B 会議室用機器			
40 交流電圧/電流計(2052, 2053)	4	A	A	1 22" カラーテレビ(CVM-2250E)	1	B	B
41 クリップオンACメーター(2433)	1	A	A	2 モニター用スピーカー(10 MP-1)	1	B	B
42 絶縁抵抗計(3213-24 1000MΩ)	1S	B	A	3 スピーカー台	1	B	B
43 アーステスター(3235)	1S	B	A	4 モニターテレビ台	1	B	B
44 ミリオームメーター(VP-2941A)	1S	B	A				
45 温度計	1S	C	A	VIII 空調設備			
46 直流電源(GP050-2)	2S	A	A	1 空調設備(PW-60)	3S	A	A
47 工具(S-10)	5S	A	A				

技術協力 1984年度供与機材活用・管理状況

1990.2.1 現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 共用事務機材							
(1) コピーマシン ( FT-4060 )	2	A	A				
(2) タイプライター ( EX-43N )	5	A	A				
(3) 電 卓 ( SL-1000, FX-960 )	8	A	B				
(4) 月予定表板 ( 900 × 1800mm )	4	A	A				
(5) パーソルコンピュータ ( PC-8801 MK )	3	A	A				
(6) 英文ワープロソフト ( PC8801 用 )	3	A	A				
(7) プロッター ( HP-1000-31 )	2	B	A				
2 車 両							
(1) 自動車 (オートバイ) (ホンダ) (スクーター)	2	A	A				
3 測 定 機 器							
(1) 電界強度測定器 ( H262E )	1	A	A				
(2) 外観ビデオカメラ ( 4193A )	1	B	A				
(3) 高電圧高帯域プローブ ( P6015 )	2	B	A				
(4) 周波数変換器 ( MH650A )	1						
(5) 階段波ユニット ( TG-5E/2用 )	2	A	A				
(6) 低周波特性測定器 ( DPA-221A )	3	A	A				
(7) オシロスコープ ( CS-1022 )	10	A	A				
4 番組制作用機材							
(1) ベータビデオカメラ ( BMC-100 )	1	A	A				
(2) ベータ-VTR ( SL-F3 )	1	A	A				
(3) カラーモニター ( KX-121HG )	1	A	A				
(4) ビデオカセットテープ ( L-500JHG )	20	A	A				
(5) 充 電 器 ( AC-H100 )	1	A	A				
(6) 予備バッテリー ( NP-11 )	1	A	A				
(7) スピーカー ( SS-X1A )	1	A	A				
(8) オーディオケーブル ( RK-C74 )	1	A	A				
(9) 各種部品、コード、工具	1	A	A				

A:優 B:良 C:可

技術協力 1985年度供与機材活用・管理(1)

1990.2.1 現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
<b>1 番組制作用機材</b>				(3) オーディオ機器	1	A	A
(1) VHS-VTR (HR-7600MS)	1	A	A	(4) モニター機器	1	A	A
(2) ベターマックス (SL-T50ME)	2	A	A	(5) VTR装置 (3/4" U-マック)	1	A	A
(3) UマックVTR (BVU-800 NTSC)	1	A	A	(6) 通信機器	1	A	A
(4) UマックVTR (BVU-800P PAL)	1	A	A	(7) マイク送受信機器 (TVL-113G)	1	A	A
(5) カラービデオモニター (PVH2010QM)	5	A	A	(8) 車 両	1	A	A
(6) 音声モニター (9" イトーン 2055)	3	A	A	(9) 消耗部品、修理用品	1	A	A
<b>2 共用事務機材</b>				<b>7 教室用機材</b>			
(1) ホワイトボード(900×1800mm)	5	A	A	(1) ホワイトボード	5	A	A
(2) OHP (HP2450)	5	A	A	(2) OHP	5	A	A
(3) 35mmスライドプロジェクター	1	A	A	(3) 35mmスライドプロジェクター	1	A	A
(4) 電 卓 (fx-961)	26	A	A	(4) VHS・VTR (NTSC, PAL, SECAM)	3	A	A
<b>3 写真機材</b>				(5) β・VTR (NTSC, PAL, SECAM)	2	A	A
(1) 35mmカメラ (アビバントックス-Q <sup>1</sup> -A)	2	A	A	(6) Uマック・VTR (BVU-800P)	1	A	A
(2) ポラロイドカメラ (M-085D)	2	A	A	(7) 1/2" VHS-VTR カセットテープ (120' 用)	50	A	A
(3) 双 眼 鏡 (7×50 7×35)	2	B	A	(8) 1/2" β・VTR カセットテープ (120' 用)	50	A	A
(4) カセットレコーダー (TRK-6701W)	5	A	A	(9) Uマック・VTR カセットテープ (60' 用)	40	A	A
(5) 色立体	2	B	B	(10) カラーモニター(20型TC-AL2100)	7	A	A
(6) 電気冷蔵庫 (R305CH)	2	A	A	<b>8 番組制作用機材</b>			
<b>4 撮影用機材</b>				(1) 6チャンネル音声テープレコーダー (TC-D5)	5	A	A
(1) カマフラ (BVW-3AP, VTR一体型)	1	A	A	(2) 音声テープ編集機 (TCD-5)	5	A	A
(2) ズームレンズ (BVW-3AP用)	1	A	A	(3) 音声用 6mmテープ (6" リール)	50	A	A
(3) 電 池 (NP-1, NI-CAD)	4	A	A	(4) ベターカム VTR再生機 (BVW-20)	1	A	A
(4) 充 電 器 (BC-1VA)	2	A	A	<b>9 送信用機材</b>			
(5) 三脚及び雲台	1	A	A	(1) FMステロ送信機 (FBN-11, 1kW)	1	A	A
(6) ビデオカセットテープ (HG-20)	100	A	A	(2) 中波AM送信機 (RM-41JS, 1kW)	1	A	A
<b>5 教育用機材</b>				(3) 中波二重給電装置 (DX-41A)	1	B	A
(1) 教育実習機材 (ITF-01, ~ 05)	15	B	A	(4) UHFアンテナ 共用装置 (50CU-12)	1	B	A
(2) 回路テスター (JP-8D)	15	A	B	(5) SSB送信機 (NSD-515)	2	C	A
(3) ディップメーター (DMC-230S)	3	B	A	(6) SSB受信機 (NRD-515)	2	A	A
(4) アンテナアナライザー-1 (AZ-1)	3	B	A	(7) リニアアンプ (TL-922)	3	C	A
<b>6 テレビ中継車用機材</b>				<b>10 実習用機材</b>			
(1) カラーテレビカメラ (MNC-100)	2	A	A	(1) マイクロウェーブ実習用セット	3	B	A
(2) ビデオ機器	1	A	A	(2) 波形モニター (1481-C)	3	B	A
				(3) フังก์ショナルプレーター (FG-270)	15	B	A

技術協力 1985年度供与機材活用・管理(2)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
(4) 簡易電測器 ( KTY-603 II )	3	B	A				
(5) スイッチレコーダユニット (TG-5E用, PAL)	2	A	A				
(6) オシロスコープ ( CS-1022 )	5	B	A				
(7) ケーブル用ソケット (PG-8801 mk II用)	3	B	A				
1.1 音声中継用機材、ラジオカー							
(1) 放送中継用FM送信機 ( 5 W )	1	A	A				
(2) 放送中継用FM受信機 (159MHZ)	1	A	A				
(3) ラジオカー ( EE-1970 )	1	A	A				
1.2 車 輜							
(1) マイコバス ( BB20R-MDR, 26 人乗 )	1	A	A				

技術協力 1986年度供与機材活用・管理状況

1990.2.1 現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 テレビ中継車機材				4 テレビ用アンテナ部品			
(1) カラーテレビカメラ (MNC-100)	2	A	A	(1) アンテナ部品	6	B	A
(2) ビデオ機器	1	A	A	(2) 給電線部品	1	B	A
(3) オーディオ機器	1	A	A	(3) デハイドレーター (簡易型)	1	B	A
(4) モニター機器	1	A	A				
(5) VTR装置 (3/4" Uマック)	1	A	A	5 TV方式変換装置 (LT/210)	1	A	A
(6) 通信機器	1	A	A				
(7) マイク送受信機器 (TVL-113M)	1	A	A				
(8) 車 輜	1	A	A				
(9) 消耗部品、修理部品	1	A	A				
2 番組制作用機材							
(1) 編 集 機	1	A	A				
(2) UマチックVTR (編集用)	2	A	A				
(3) TBC (Uマック用)	2	A	A				
(4) ベータカム編集機 (PAL W/TBC)	1	A	A				
(5) 9ピンインターフェイス (BVE-800用)	3	A	A				
(6) 映像/音声スイッチ (BVE-800用)	1	A	A				
(7) ビデオモニター (13", 4-SYSTEM)	3	A	A				
(8) 編 集 卓	1	A	A				
(9) モニターデスク	1	A	A				
(10) サイドラック	3	A	A				
(11) 音声ミキサー (12-CHANNEL)	1	B	A				
(12) 音声モニター (2-SPEAKER)	1	A	A				
(13) コンデンサーマイク	1	A	A				
(14) その他各種部品	1	A	B				
3 測定機器							
(1) ステレオFM放送用測定装置 (GE502)	1	A	A				
(2) 低周波特性測定装置 (DPA-221A)	1	A	A				
(3) オシロスコープ (VP-5102B)	2	A	A				
(4) 簡易低周波発振器 (VP-7422)	1	A	A				
(5) 可変抵抗減衰器 (600Ω 121dB, 75Ω 91dB, 50Ω 81dB 押ボタン)	各 2	B	A				

技術協力 1987年度供与機材活用・管理状況

1990.2.1 現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 教室教材用具				4 スタジオ用具			
(1) 発動発電機(220V 1kVA EM-1400X)	2	A	A	(1) カメラクレーン (TK-28)	1	A	A
(2) コピーマシン (FT-4065)	2	A	A	(2) コンパクトディスプレイ 機	1S	A	A
(3) 接写装置 (2387-540)	1	B	A	(3) グランドピアノ (C7E)	2S	A	A
(4) 音声テープ高速リビジョンマシン(CCP200)	1	B	A				
(5) スポットライト (3010-540,TSN-1)	2	B	A				
(6) フレキシブルスタンド(2247-110)	5	A	A				
2 強電実習用具							
(1) 変圧器実験装置 (C-5720)	1	B	A				
(2) 実験用負荷装置 (LC, LL, LR)	3	B	A				
(3) 誘導電圧調整器 (2kVA, KVR-302)	1	B	A				
(4) 変圧器 (TA-5kVA)	1	A	A				
(5) シーケンストレーナー (RS-11A)	1	A	A				
(6) クランプ電力・力率計 (3163)	2	A	A				
(7) クランプ漏洩電流計 (3263)	2	A	A				
(8) 電池式メガー (3110-01, ~ -05)	5	A	A				
(9) 検相器 (3122)	5	A	A				
3 弱電実習用具							
(1) 交流ブリッジ (LCR-6)	1	A	A				
(2) 可変抵抗減衰器 (RA920,UBA761A)	4	A	A				
(3) ダイアル抵抗器 (RD-54LA)	2	A	A				
(4) 摺動抵抗器 (3310-550,SR-3)	2	A	A				
(5) 電気計器 (DC,AC 電流、電圧計)	16	A	A				
(6) 直流電源 (LPS-160-3)	12	A	A				
(7) スライダック (S-260-5)	5	A	A				
(8) 周波数カウンタ (EUC-6)	1	A	A				
(9) IG-5ユニット(20TA <sup>※</sup> 専用, 3U4B)	1	A	A				
(10) Qメーター (MQ-1601)	1	B	A				
(11) 真空管試験機 (VG-4G-N)	1	C	A				
(12) インパルス発生器 (2320)	1	A	A				
(13) SWR形電力計 (SP-350)	1	B	A				
(14) UHF受信機 (GRECOM 50DS)	1	C	A				
(15) 高周波電流計 (2016-01,02,03)	3	B	A				

技術協力 1988年度供与機材活用・管理状況

1990.2.1 現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 スタジオ実習機材							
(1) カラーコレクター (CCS-4400)	1	A	A				
2 ロケーション実習用具							
(1) 9インチ モニター	2	A	A				
(2) 簡易音声ミキサー	2	A	A				
(3) BETACAM カメラ (BVW-505P)	1	A	A				
3 ニュース取材実習用具							
(1) SUPER BETERMOVIE (GCS-1)	1	A	A				
4 弱電実習用具							
(1) ロジックアナライザー (VP-3661A)	1	C	A				
5 保守部品							
(1) 14インチ用予備基板	1s	C	A				
(2) BETACAM RECORDER用予備基板	1s	C	A				

供与機材故障・修理状況

1990.2.1 現在

機 器 名 (メーカー・モデル) No.	故 障 年 月	故 障 状 況	故 障 原 因	措 置	備 考
TVスタジオ調整室 ビデオスライヤ NEC TMS-2000	1985. 3	・映像切替不良 ・MK2ハバ不良点灯せず ・MASK可変範囲狭し	・MK1-A IC18の不良 ・LED LAMP不良 ・MK-KEY CONT. UNIT不良	・予備品と取り替え ・再調整	
TV調整室 ビデオスライヤ NEC TMS-2000	1985. 3	・映像切り替え不良	・MK1-SUPPのIC18, IC34不良	・予備品と取り替え	
カラモニター (PGM用) 3Q TPMC 511A	1985. 3	・色がつかない	・VIDEO & SYNC PROCESS 不良	・再調整	
カラモニター (VE用) 3Q TPMC 511A	1985. 3	・PURITY不良	・DEGAUS回路設計不良	・改修	
ズームレンズ PV12x14B	1985. 2	・Focus とれず	・機構不良	・日本で修理 その間代替品使 用	
カラ-TVカメラ (No. 1) NEC NC-37	1985. 3	・View Finder H-Holderはずれ	・初期不良	・H-Holder 再調整	
カラ-TVカメラ (No. 2) NEC NC-37	1987. 9	・赤チャンネル抜け	・前置増幅器ICの接触不良	・接触部分を磨いて回復	
カラ-TVカメラ (No. 3) NEC NC-37	1985. 3	・CC-Filter, Remote 不良	・LED位置不良	・再調整	
カラ-TVカメラ (No. 1,2,3) NEC NC-37	1987. 10	・緑チャンネルレベル大	・前置増幅器の調整不良	・再調整	
カラ-TVカメラ (No.1,2,3) NEC NC-37	1985. 3	・Auto White 動作 せず	・初期不良	・CCUの再調整	
キャラクタージェネレータ FORA MU-300	1985. 3	・Magnetic Card Memory 不動作	・IC2A, IC2B, IC2Cの不良	・予備ICと取り替え	
FSS 池上 TGK203	1985. 3	・CH-1のR-oh Gain が時々変化	・コンデンサー C-3 不良	・予備品と取り替え	
カラ-TVカメラ NEC MNC-100	1986. 12	・映像にノイズ発生	・SG基板不良	・予備基板手記 ('87/4 月完)	
VTR (1号機) SONY 2000P	1987. 8	・再生カラーロック不良	・ICQ7不良	・予備ICと取り替え	
VTR (2号機) SONY 2000P	1987. 12	・映像にノイズ発生	・Main Clock の IC8 不良	・予備ICと取り替え	

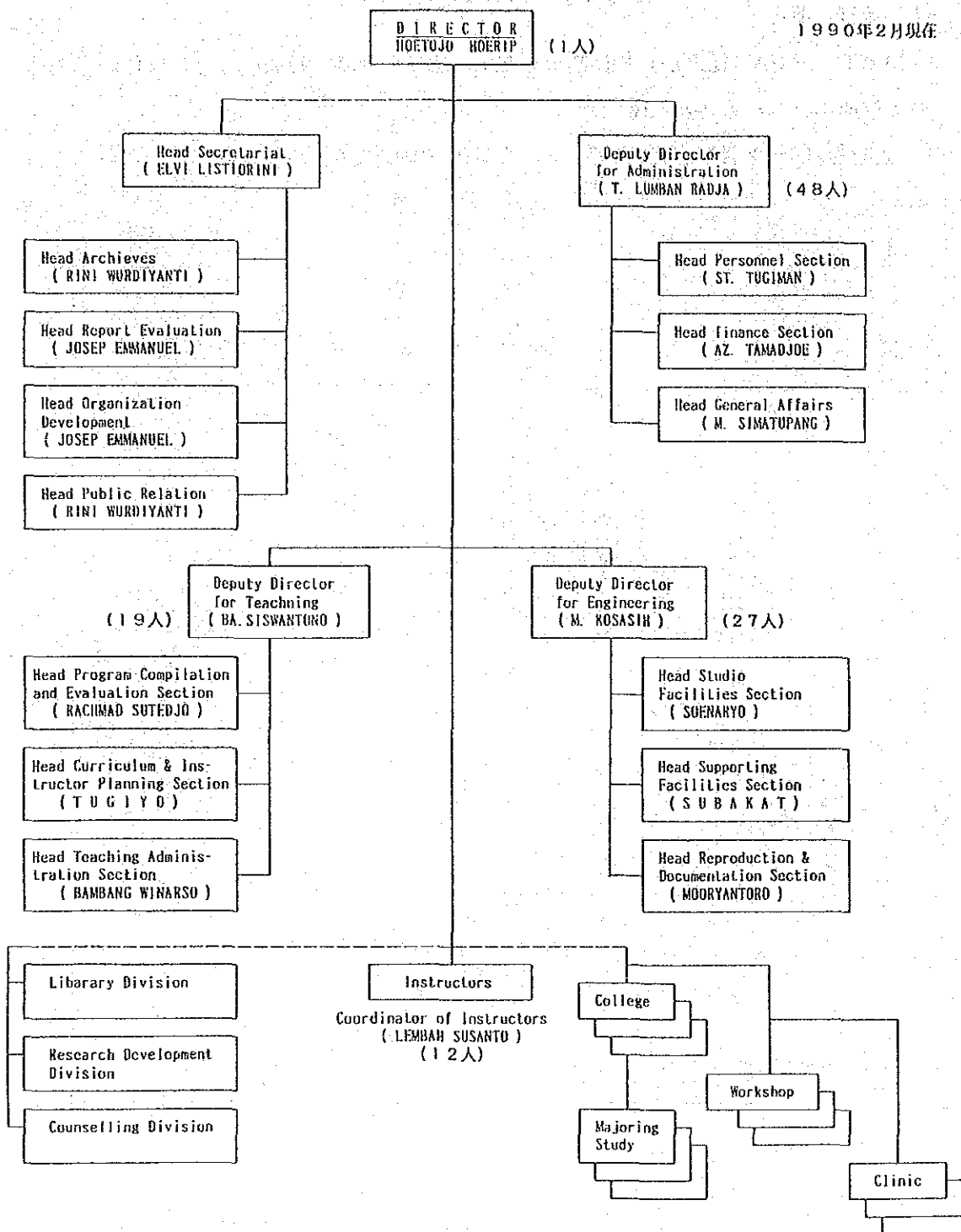


## 5. プロジェクト実施体制

### 5-1 組織・要員

- (1) MMTCの組織は従来から特に変更はなく、総務、教務、技術の3部と専任教官の4者で構成されている(表-16)。
- (2) 職員数は90年2月現在107名で、その内訳及び推移は表-17及び表-18のとおりである。

表-16 ORGANIZATION CHART OF MULTI MEDEA  
TRAINING CENTRE YOGYAKARTA



(注) 正式な組織は、実線部のみである。

表-17 1990年度MMTC職員数及び教官数

1990年2月現在

職員数；107人

所長	1人
総務部	48人
教務部	19人
技術部	27人
専任教官	12人

教官数；27人

専任教官	12人
兼任教官	15人

専任教官

- 1 DRS. BMO PRAYOGA
- 2 SOEHARNO
- 3 DJUDJUR SETIAWAN
- 4 HARMEN HARRY
- 5 DRS. SYAHRIR KANDUNG
- 6 DRS. SUGENG RIJANTO
- 7 JOKO YUNianto
- 8 LEMBAH SUSANTO
- 9 BAMBANG WITOMO
- 10 DRS. ISTIYO HARTONO
- 11 DRS. DARWANTO
- 12 SISWADI, BA

兼任教官

- 1 DRS. SISWANTONO
- 2 DRS. KOSASIH
- 3 MOORYANTRO
- 4 RACHMAD SUTEDJO SH
- 5 DRS. TUGIYO
- 6 SARPIIH
- 7 DRS. BAMBANG WINARSO
- 8 SUNARYO BA
- 9 SUBAKAT
- 10 MAURICE SIMATUPANG SH
- 11 DRS. A. Z. TAMADJO
- 12 KARTINI
- 13 UTJUK RAHARDJO
- 14 ENDANG SULISTYA S.
- 15 TOMY SUPRAPTO

上記以外に、外部から33人の教官が招聘されている。

表-18 MMTC職員数推移表

1990年2月現在

No	部 署	1986年			1987年			1988年			1989年			1990年		
		正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計
1	所 長	1	---	1	1	---	1	1	---	1	1	---	1	---	1	
2	総務部	20	17	37	27	17	44	25	17	42	43	---	43	---	48	
3	教務部	8	3	11	8	3	11	10	4	14	19	---	19	---	19	
4	技術部	14	1	15	16	1	17	20	1	21	26	---	26	---	27	
5	専任教員	10	---	10	12	---	12	12	---	12	12	---	12	---	12	
	合 計	53	21	74	64	21	85	68	22	90	101	---	101	---	107	

## 5-2 予 算

(1) MMTCの予算は、ディプロマコースを運営するための開発予算（Development BudgetまたはProject Budget）と、人件費、管理費等の通常予算（Routine Budget）に大別され、開発予算は国家開発計画庁、通常予算は大蔵省が所掌している。

また、ディプロマコース以外の短期訓練は、TVRI, RRI等の委託費により実施している。

(2) MMTC開所以来の予算の推移は次頁のとおり。

緊縮財政下にあつて毎年順調な伸びを示しており、1990年度は全体で前年度比3%の増で、1989年度の前年比37.5%伸びからすると極めて少ない。コースは昨年と同様のコースを実施する予定のため増していないというのが国家開発計画庁の説明であった（表-19参照）。

本調査団としては、DIIの3コースについては通常予算により賄われており、今後DIIのコース数を順次増加させるためにも、またDIIIの早期開始のためにも、DIIコースのプロジェクト予算の早急な確保を国家開発計画庁に求めた。

表-19-1 MMTC『イ』側予算推移表 (単位:千Rp)

1990年2月現在

年度 費目	1985/86			1986/87			1987/88			1988/89		
	開発	通常	小計	開発	通常	小計	開発	通常	小計	開発	通常	小計
予算要求額 (A)	---	---	---	1,900,000	2,280,080	4,180,080	3,564,704	2,811,490	6,376,194	1,602,660	2,901,100	4,503,760
予算額 (B)	*239,495	---	239,495	180,860	454,600	635,460	191,588	421,100	612,688	240,000	628,600	868,600
不足額 (C) (A-B)	-239,495	---	-239,495	* 34,679 215,539		+ 34,679 670,139	* 75,372 265,960		+ 75,372 688,050			

年度 費目	1989/90			1990/91			合計	備考
	開発	通常	小計	開発	通常	小計		
予算要求額 (A)	683,522	1,321,903	2,005,425	502,738	1,218,655	1,821,393	18,886,852	・85/86,86/87,87/88年度の*印は、当初MRI訓練所、TVR訓練所等へ割り当てられた予算を最終的にMMTCの開発予算として振り替えた額。 ・89/90及び90/91年度における予算額(B)及び不足額(C)の( )内数字は、各々DIIコース実施のため通常予算より開発予算へ振り替えられた額。 ・90/91年度は、内示額
予算額 (B)	436,500 (+141,450 =577,950)	756,700 (-141,450 =615,250)	1,193,200 (1,193,200)	437,586 (+162,738 =601,216)	793,300 (-162,738 =600,424)	1,230,986 (1,230,986)	4,890,480	
不足額 (C) (A-B)	247,022 (-141,450 =105,572)	565,203 (+141,450 =706,653)	812,225 (812,225)	165,052 (-162,738 =-2,314)	425,355 (+162,738 =588,093)	590,407 (590,407)	13,996,372	

表-19-2 SUMMARY FOR PROJECT BUDGET

FISCAL YEAR 1990/1991

( in Rupiah )

1990年2月現在

I T E M S	B U D G E T O F		D E C R E A S E	R E M A R K S
	P R O P O S A L	A P P R O V A L		
I. Diploma I ( 120 participants ) 5 program studies x 24 part. = 120 participants				
1. Programmes Compilation Planning	78.735.000	78.735.000		
2. Program Lines Production	84.730.000	84.730.000		
3. News and Current Affairs Reporting	84.730.000	84.730.000		
4. Studio and Master Control Technique Operation	84.730.000	84.730.000		
5. Transmission Operation	84.730.000	84.730.000		
6. Project Administration	22.344.000	20.030.000	2.314.000	
Sub total	440.000.000	437.686.000	2.314.000	
II. Diploma II ( 36 participants ) 3 program studies x 12 part. = 36 participants				
1. Program Package Production	54.246.000	54.246.000		
2. Script/ Story Writings	54.246.000	54.246.000		
3. Studio Production Technique	54.246.000	54.246.000		
Sub total	162.738.000	162.738.000		
T O T A L	602.738.000	437.686.000 (+162.738.000 =600.424.000)	165.052.000 (-162.738.000 =2.314.000)	— Charged from the Routine Budget of II. Expenses for Goods 4. Material and Equipment





## 6. 現在における問題点

### 6-1 カリキュラムの早期完成

DII, DIIIコース実施のためのカリキュラムの早期完成が、現時点での急務であることはすでに述べてきたとおりである。

1989年3月時の調査時点では、DII, DIIIコース実施準備に対する協力についても、2年延長が終了する1990年10月までに完了できる見通しにあったが、現在本格的な実施の途次にある。

しかし、1989年秋にMMTCと専門家チームによる「定例合同委員会」が設定され、1989年11月に「技術系」、1990年2月に「放送系」の専門家作成によるカリキュラム（案）がインドネシア側に提示され、DII, DIIIコースのカリキュラム案作成作業を大きく進展させていく段階に至った。

今後は、この両者の関係をより深めながら、カリキュラム策定のための活動を強化していくことが第一であり、本調査団もその点を要請した。

またこの間、いわゆるR/Dに規定されている「合同委員会」も定期的開催される道をひらき、本省の十分な理解を得ておくことが肝要であるとの進言も行った。

以上を踏まえて、早期完成へのスケジュールは今回の調査時点で次のような合意が示されている。

技術 移 転 ↓	1990年2月～6月	インドネシア側によるDI～DIIIのカリキュラム完成
	1990年7月	日・イ双方によるカリキュラムの決定
	1990年8月～91年12月	日・イ双方によるDII, DIIIの教科書・教材の作成
	1992年1月～92年10月	日・イ双方によるDII, DIIIの教科書・教材の最終完成

### 6-2 予算の確保

DII, DIIIコースの早期実施に向けてのMMTC側の予算獲得の努力がさらに必要である。

1989年4月から試行に入ったDII・3コースについては、1989年通常予算をやりくりする中で実施されているものであり、1990年度についても同様の予定であるので、これも「合同委員会」等で本省の理解を得るなどの努力が必要であるとともに、専門家チームをはじめとして、日本側からも可能な限り確保のための支援を行っていくことも今後の課題となろう。

### 6-3 インドネシア側教官の確保

現在、教官27名に加えて、MMTC以外の外部教官が33名、計60名という陣容で運営されている。

常任教官は、情報省・TVRI・RRIから配属された現場熟練者が主力となっており、一般教養、語学等の分野を中心に外部教官を招いている。

DIコース主体の現段階においては、この教官数で概ね必要数を満たしているが、すでにDII・3コースの試行に入っており、全コース実施のためのカリキュラム完成へ向けてスタートしている現時点において、そのために必要な教官数の確保が急がれねばならない状況にあるといえる。

また、現在も外部教官を多数活用しており、今後も積極的活用を一層進めることはもちろんだが、一方でやはりMMTC専任教官を増やしていく必要がある。

加えて、教官の充実と同時に「放送系」、「技術系」を問わず、常に放送ジャーナリスト育成に携わる教官の質の向上に留意することが重要である。

なお、インドネシア側がコース実施予定に沿って算出している必要教官数は表-20のとおりである。

表-20 今後の実施計画

1990.2 現在

年 度	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
コース数 (研修生数)	5 (120) 3 (36)	5 (120) 3 (36)	5 (120) 3 (36)	5 (120) 4 (48)
必要教官数	27 33	27 33	27 33	45 33
新採	7	12	18	7
D II、D III用 カリキュラム テキスト、教材 作成スケジュール (技協延長が前提)	カリキュラム調整 8 テキスト 作成	教材 作成	最終調整、印刷	
技術移転 (技協延長 が前提)	10 10		10	

<参考> 教官数の算出根拠 (全コース実施した場合)

$$DI = \frac{45 \text{ SKS}}{6 \text{ SKS} \cdot \text{I-Y}} \times 5 \text{ I-Y} = \frac{8 \text{人}}{1 \cdot \text{Y}} \times 5 \text{ I-Y} = 40 \text{ 人}$$

$$DII = \frac{40 \text{ SKS}}{8 \text{ SKS} \cdot \text{I-Y}} \times 8 \text{ I-Y} = \frac{7 \text{人}}{1 \cdot \text{Y}} \times 8 \text{ I-Y} = 56 \text{ 人}$$

$$DIII = \frac{35 \text{ SKS}}{6 \text{ SKS} \cdot \text{I-Y}} \times 11 \text{ I-Y} = \frac{6 \text{人}}{1 \cdot \text{Y}} \times 11 \text{ I-Y} = 66 \text{ 人}$$

注: SKS は単位を示す。 DIのSKS:40~50 DIのSKS:50~80 DIIIのSKS:90~110

